

第 6 章

安い食糧価格を生み出すメカニズムとその変容

寶劔 久俊

要約：

本稿では、経済発展と農業問題との関係をマクロ的視点から描いた速水[1986]の理論的枠組みに依拠しながら、中国の安い食糧はどのようなメカニズムによって生み出されたのかについて、計画経済期と改革開放期の 2 つの時期に分けて考察していく。計画経済期には、食糧の統一買付・統一販売によって都市労働者の食糧価格と賃金水準を抑制し、都市部の重工業化のための原資を獲得してきた。

それに対して改革開放期には、農家は労働集約的・土地節約的な農業技術を採用することで、食糧の高い生産性を実現してきたが、その一方で経済発展による所得水準の向上によって食糧需要は低迷するなど、賃金財としての食糧の機能は著しく低下してきた。そのため、政府は食糧価格の買い支えや生産者への支援強化といった農業保護的政策を強化し始めている。したがって、1990 年代後半には中国は食料不足問題を克服し、農業構造調整という新たな問題に直面する段階に達したといえる。

キーワード：

食糧流通、食料品価格、賃金、農民工

はじめに

中国で生活していて、まず実感するのはその食費の安さであろう。中国では都市部はもとより、農村部にも農産物市場が数多く開設され、さまざまな食材や食品が廉価で販売されている。また、人通りが多い街中には小さな料理店が数多くあって、例えば麺であれば 1 杯 4～5 元、簡単な料理であれば 10～15 元程度で十分に庶民のお腹を満たすことができる。もちろん、現代中国の食生活は非常に豊富であるので、フカヒレやアワビといった高級海鮮の料理店も多く、そのようなお店で宴会を行えば多額の費用を要するが、庶民レベルの生活をする限り、食費は少なくて済んできた。

このような食料品の安さは、人々の生活支出を抑える効果を持ち、結果として中国の安

価な労働力の源泉の1つとなっていたと考えられる。計画経済期の都市住民の賃金は低い状態に抑えられる一方、配給制度を通じて安価な食料品が提供されることで、生計を維持することが可能であった。また、改革開放後も低賃金で働く出稼ぎ労働者（「農民工」）や都市の低所得層にとって、安価な食料品は重要な役割を果たしている。そのため、中国政府は中国特有の主食である「食糧」（穀物以外に豆類、イモ類を含む中国特有の主食）を農業政策の中心に据え、食糧の増産と流通システムの整備・統制に多大な努力を払ってきた。

しかしながら、改革開放後の中国の経済発展によって人々の所得水準も顕著に上昇したことで、主食に対する消費需要に頭打ち傾向もみられている。その一方で、食糧重視の農業政策によって食糧生産量は1990年代半ばには5億トンを超え、食糧過剰傾向も現れ始めている。そのため、政府は食糧流通システムの自由化を推し進めると同時に、食糧生産者に対して直接補助金を提供したり、価格支持政策を実施したりするなど、間接的な手段によって食糧生産農家への支援を強化してきている。

したがって、中国の食糧価格を検討する際、政府の経済発展モデルのなかで食糧がどのような役割を期待され、そのために具体的にどのような政策が採用されてきたのか、そして食糧政策が経済発展とともにどのような変化してきたのかを明らかにしていく必要がある。本稿では、経済発展と農業問題をマクロ的視点から描いた速水[1986]の理論的枠組みに基づいて、中国の食糧を中心とした農業政策を考察していく。さらに、改革開放後の食糧流通システムの改革によって、食糧の生産性と価格競争力がどのように変化してきたのかを各種統計を利用して解明するとともに、その背後に存在する中国農業の技術的特徴についても検証していく。

本稿の構成としては、第1節で速水モデルの概要を説明したうえで、計画経済時代の食糧流通システムの特徴とその機能について解説していく。続く第2節では、改革開放後の食糧流通制度の歩みを概観したうえで、食糧価格と食糧生産性の変化について考察していく。そして第3節では、国際比較の視点から中国の製造業部門の賃金水準を考察するとともに、廉価な労働力の源泉である農民工をめぐる近年の動向を整理する。

1. 中国の経済発展と農業問題

1.1. 経済発展と農業問題の理論的枠組み

経済発展と農業問題との関係を論じた速水[1986]と、その改訂版である速水・神門[2002]によると、一国の農業は経済発展に応じて、三つの異なる「農業問題」に直面するという。第一の農業問題とは、工業化の初期段階において人口および所得水準の上昇につれて増大する食料需要に生産が追いつかず、食料価格が上昇し、それが賃金の上昇を通じて工業化

と経済発展そのものを制約するというものであり、これは「食料問題」と呼ばれている。

その段階を克服し工業化と経済発展に成功した先進国では、農業技術の開発と普及による技術進歩と、農業インフラの整備によって農業生産性が大きく向上する。その一方で、先進国では食糧消費の飽和と食料の過剰供給が発生するため、農業生産要素の報酬率と農業労働者の所得水準は相対的に低下し、農業部門から非農業部門への資源配分の調整が必要になる。

しかし、実際には生産要素（特に労働）の産業部門間の移動には長い調整期間を必要とするものである。さらに比較劣位化した産業が特定の地域に集中している場合には、産業の後退が地域社会全体の衰退に直結するため、社会的・政治的な不安を誘発しがちである。このように、比較優位の変化に対して生産要素の産業間、地域間の再配置が後れることから生ずる社会・経済的摩擦は、一般に「構造調整問題」(industrial adjustment problem) と呼ばれ、高所得国が直面する第二の農業問題として認識されている。

他方、低所得段階を脱し、高所得国への移行をめざす中所得国は「安価な国内農産物の供給」という第一の農業問題と、「農家の相対所得の低下防止」という第二の農業問題の双方に直面する。その背後に存在するのは、経済の二重構造化であり、中所得国では資本集約度の高い近代的技術を用いる大企業と、労働集約的な在来技術に頼る中小企業との間に生産性および賃金面で大きな格差が生じる。そして、中小企業に対して労働力供給のプールを形成するのが農業であり、景気変動によって中小企業から解雇された労働者を吸収するとともに、都市部門に対して安価な食料を供給することで、産業発展を支える機能を果たしているのである。これが、第三の農業問題としての相対的な「貧困問題」である（速水・神門[2002: 22-26]）。

本稿では、これらの三つの農業問題のうち、経済発展と食糧価格との関係がより鮮明に表れる第一の農業問題（「食料不足問題」）のメカニズムに焦点をあて、中国の文脈のなかで速水モデルの妥当性を検討することで、中国の食糧流通の特質を明らかにしていく¹。

第一の農業問題のメカニズムについて、より詳しく説明していくと、まず途上国では一般に人口成長も速く、食料消費もまだ十分に満たされていないため、経済成長による所得向上は食料需要の急速な拡大を引き起こす。他方、農業技術は自然環境に制約されることに加え、途上国が採用しがちな工業化優先戦略によって農業研究や土地基盤への投資が抑制されるため、農業生産性の向上は相対的に後れてしまう。

その結果、途上国では食料供給の増加が需要の伸びに追いつかず、食料価格が上昇する傾向が発生してしまい、生計費の高騰が人々を生活難に陥れてしまい、ひどい場合には都市部の暴動にもつながることもある。そのため、往々にして賃金水準の引き上げが実施されるが、賃上げは途上国にとって比較優位のある労働集約的工業の利潤率の低下と投資の

¹ 農業構造調整の視点から中国農業の変容を考察した研究として、池上・寶劔編[2009]と寶劔[2010b]を参照されたい。

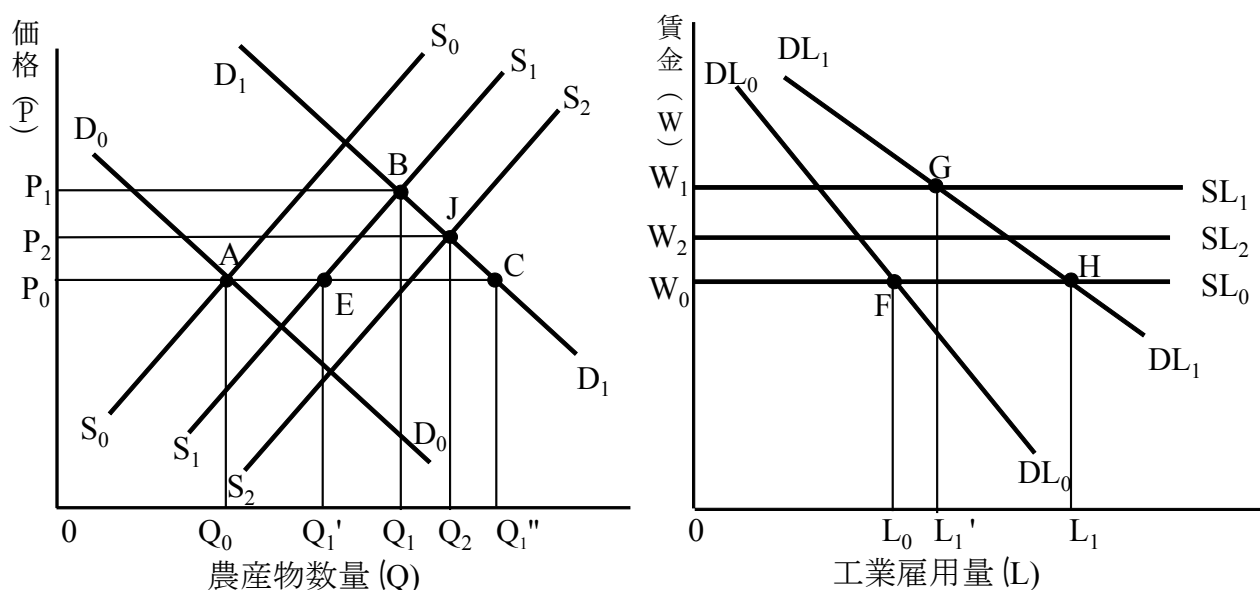
抑制を誘発するため、工業化を軸とした経済発展が困難となる。

図 1 では、余剰労働力が存在する農業部門と、その余剰労働力を利用する工業部門の 2 部門モデルによって、「食料問題」を説明している。途上国では食料需要の所得弾力性が高く、かつ人口増加率も高水準にあることから、需要曲線 (D) のシフト幅 (D_0 から D_1) は食料供給曲線 (S) のシフト幅 (S_0 から S_1) よりも大きいため、食料価格は P_0 から P_1 に上昇してしまう。

他方、途上国の農村部には余剰労働力が滞留するため、工業部門は一定の生存賃金 (subsistence wage) で農村部からの労働力を雇用することが可能である。生存賃金とは、それぞれの社会の生活習慣からみて、労働者と家族の生存と再生産とを可能にする必要な最低の賃金水準のことで、制度的賃金 (institutional wage) とも呼ばれる。アーサー・ルイスやラニス＝フェイなどによって概念化された無制限労働供給モデル (unlimited labor supply model) に基づき、工業部門の労働供給曲線は W_0 の水準で水平な直線として描かれている。労働供給曲線が無限弾力的であるため、工業部門は高い利潤 (資本に帰属する所得) を享受することができ、それが工業部門への投資の原資となって工業化を一層推し進める (需要曲線の DL_0 から DL_1 へのシフト)。

しかしながら前述の食料価格の上昇は、生存賃金を W_0 から W_1 に引き上げてしまう。そのため、工業部門への投資によって上方にシフトした労働需要関数と労働供給関数との均衡点は H ではなく G となってしまう、利潤は生存賃金が SL_0 の場合と比べて GHW_0W_1 分だけ減少する。資本利潤率の低下は工業部門への投資を減退させ、やがて工業化を基軸とする経済発展を抑制する可能性が存在する。

図 1 速水モデルによる食料問題の構図



(出所) 速水[1986: 29]に基づき、一部修正。

この速水流の食料問題のなかで重要な役割を果たしているのが、「賃金財」(wage goods)としての食料である。賃金財とは、労働者の生計費に占める比重が高く、その価格が名目賃金水準に決定的な影響を与える財のことである(速水[1986: 18])。一般に、発展初期段階ほど食料消費支出の占める食料素材価格のコスト(農家の受取価格)が高く、農家販売段階の価格上昇は消費者をより圧迫するといわれ、日本でも明治初期にはエンゲル係数は70%に近く、食料素材の食料支出に占める割合も70%程度であったという(速水[1986: 120])。

1.2. 食料問題と計画経済期の中国

では、この「食料問題」の枠組みを計画経済期の中国に当てはめると、どのような含意を導くことが可能であろうか。計画経済期の中国では、政治運動のために国家統計局が実施した家計調査(城鎮住戸調査と農村住戸調査)は数年間にとどまるが、調査が実施された1957年のエンゲル係数は都市世帯が58.4%で農村世帯は65.7%、1964年はそれぞれ59.2%と67.1%(1965年の農村世帯のエンゲル係数は68.5%)となっていて、都市・農村ともに消費支出に占める食費の割合が非常に高かったことがわかる。

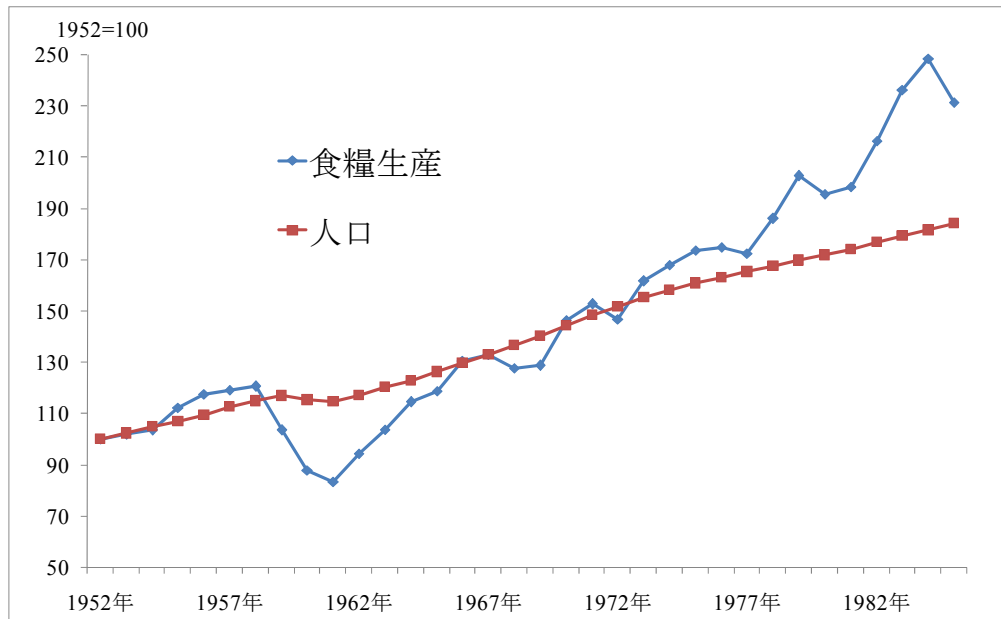
家計調査が再開された1978年の家計調査によると、都市世帯のエンゲル係数は57.5%、農村世帯は67.7%で、1964年の調査結果と大きな変化がみられない。そして、詳細は後述するが、この時期の都市住民の平均賃金はほぼ一定水準に保たれていたことも合わせると、計画経済期には食料品が家計消費支出のなかで最も重要な位置を占め、賃金財としての機能を発揮し続けたことを指摘できる。

したがって、食料問題を解決することは中国政府の重要な政策課題であったといえる。とりわけ、主食である食糧については、都市世帯の生活消費支出に対する食糧購入費の割合は1957が22.8%、1964年が22.4%と高い割合を占めていた。このような食糧の重要性に鑑みて、政府は食糧増産を強推し進めると同時に、食糧流通システムの整備と厳格な直接統制を実施してきたのである²。

さて、計画経済期の中国における人口増加と食糧増産との関係を見るため、1952年を100とした食糧生産量と人口の指数を図2に示した。食糧生産指数は1950年半ばまでは人口指数を上回っていたが、1950年代末の大躍進期には人口指数を大幅に下回り、その後も1970年代前半までその状態が続いていることがわかる。このことは食糧生産が人口増加に追いつかず、人口1人あたり食糧生産量が低下していることを意味し、食糧不足による食糧価格の上昇は工業化を軸とした経済発展を阻害する危険性に直面していたといえる。

² 食糧支出の割合については、『中国統計年鑑1984』(463ページ)に基づく。

図2 食糧生産と人口の趨勢



(出所)『新中国五十五年統計資料匯編』、『中国統計年鑑』(各年版)より筆者作成。

では中国政府はどのような施策によって、このような食料問題を克服してきたのであろうか。速水[1986]によると、食料問題を解決するための方策として、(1) 農業技術開発による食料供給の増大、(2) 海外からの食料輸入、(3) 政府による安価での強制的な食料買上と都市住民への優先的な食料配給、という3つが指摘されている。中国で各々の方策が実際にどのように機能していたのかについて、以下では簡潔に説明していく。

(1) 農業技術開発の動向

中国農業の重要な特徴として、農業労働力の豊富さとその裏腹の土地資源の希少性を指摘できる。中華人民共和国の建国以降、中国の耕地面積は1950年を100とすると、1965年は103で、1975年は99とほとんど変化していない³。耕地面積の外延的な拡大が困難であることから、中国では単収を高めるための農業技術の研究開発が行われてきた。1950年代には東北、華北、華東、華南、西北、西南の6大行政区ごとに農業化学研究所が設立され、省・地区レベルでも農業化学研究所と試験所の整備が進んだ。正規の試験研究のほかに、「労働模範」による篤農技術の普及と品種改良も1950～60年代に盛んに行われてきた⁴。そして1960年代に入ると、中国農業科学院を頂点とする農業技術の研究開発と品種改良・

³ 中国の耕地面積に関する公式統計は、長年、過少評価の問題が指摘されていた。1996年末に実施された第1回農業センサスによって、これまで公表されていた耕地面積(登録上の耕地面積)は実際の耕地面積(センサス集計結果)よりも3割近く過少であったことが明らかになっている。

⁴ 1950年代中頃の農業集団化初期には、上海松江県の陳永康によるジャポニカ系水稻の優良品種「老来青」の選抜、米麦二毛作技術の体系化、水稻二期作化が試みられ、華東地区の農業発展に貢献した。また1956年に広東省の農民育種家によって選抜されたインディカ系水稻優良品種「矮脚南特」は、早熟短矮の特性を生かし、早稲品種として1960年代以降の南方地域における水稻二期作化を大いに推進した(田島[1989: 184-189])。

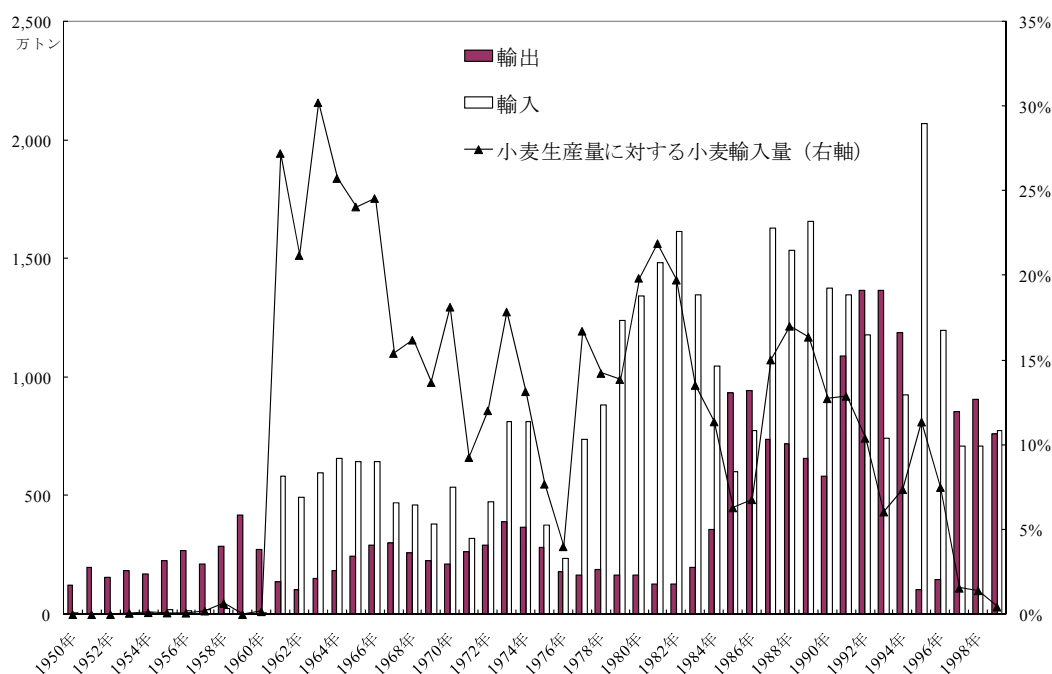
普及ネットワークの整備が進展し、1970年代には稲とトウモロコシを中心にハイブリッド品種の普及が進み、食糧増産に大きく寄与している（田島[1989: 184-189]、實劔[2010a]）。

（2）海外からの食糧輸入

1950年代の中国では食糧生産が比較的順調に増加していたこと、そして工業化投資のための外貨が不足していたため、外貨獲得を目的に毎年200万トン程度の食糧輸出が行われていた。しかし図2に示されているように、大躍進運動によって食糧生産指数（1952年＝100）が1961年には83まで大幅に落ち込み、その後の食糧生産は回復してきたものの、1960年代末まで一貫して人口指数を下回り続けてきた。

そのため、1961年から食糧貿易は輸出超過から輸入超過に一変した。図3には食糧全体の輸出入量と、主要な輸入食糧である小麦輸入量の国内生産量に対する比率を示したが、食糧の輸入超過傾向は1990年代前半まではほぼ一貫して続いていることがわかる。そして1960～1980年代の時期に輸入された食糧のうち、小麦が9割以上を占め、国内の小麦生産量に対する小麦輸入量の割合は、1960年代が2～3割程度（年平均433万トン）、1970年代は2割前後（年平均531万トン）、1980年代は1～2割程度（年平均1127万トン）となっている。このことから、輸入小麦は国内の食糧消費にとって重要な役割を果たしてきたといえる⁵。

図3 中国の食糧輸出入量の推移



（出所）『中国農村経済統計大全（1949—1986）』、『中国農業発展報告』（各年版）より筆者作成。

⁵ 1980年代半ばから中国の食糧輸出に顕著な増加がみられるが、食糧輸出の5割以上はトウモロコシによって占められている。

(3) 政府による食糧の統一買付・統一販売制度

中国では、政府が農民から食糧を安価で強制的に買い上げ、それを都市住民に配給する統一買付・統一販売制度が重要な機能を果たしていた。この制度は、食糧流通の国家の独占的管理・統制のもと、農民から余剰食糧を義務供出として公定価格で国家（国営商業部門）に買い上げ、都市住民等の食糧需要者は国家から食糧配給を受けるもので、1953 年から実施され、その後、油料作物と綿花も対象農産物に追加された⁶。

さらに、1955 年末から 1956 年にかけて、豚肉をはじめ、主要な果物と水産物、野菜、茶、麻、繭、サトウキビなど 100 種類を超える食料作物や原料作物に対する「割当買付制度」が実施された。この制度は、国が買付農作物の品目、数量、価格を決定し、行政手段によって強制的に供給量が農家や生産者に割り当てるものであり、割当買付任務を達成した残りについては、市場向けの出荷ができることになっていた（周[2000: 17-20]）。

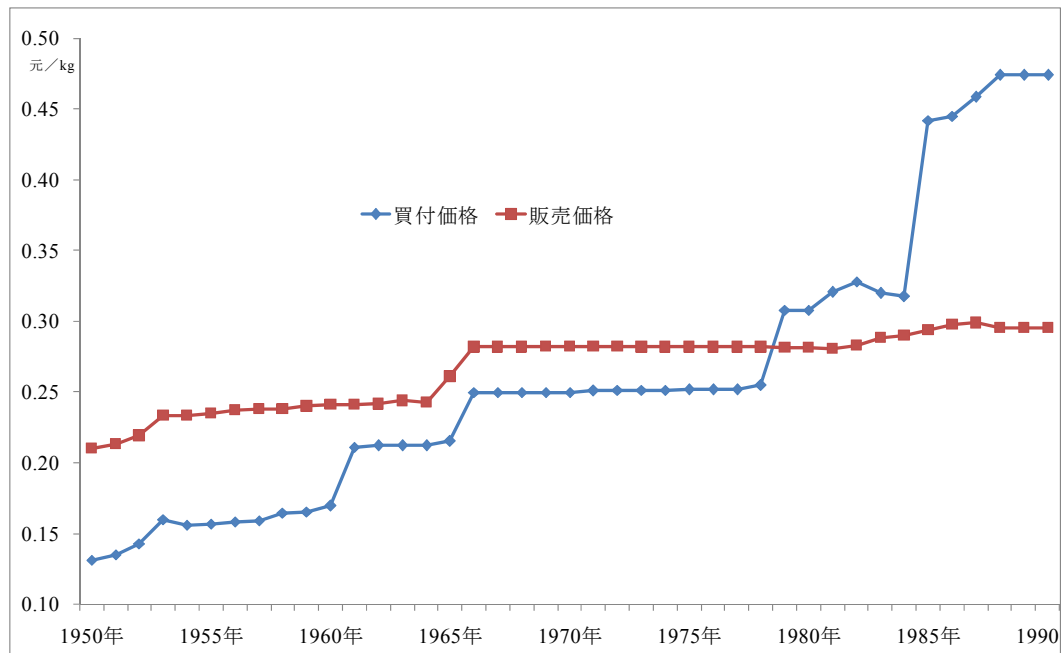
図 4 では、主要食糧（6 品目の加重平均）の政府買付価格と販売価格（配給価格）との推移を整理した。1950 年から大躍進期まで、食糧の計画販売価格は農家からの買付価格よりも 4～6 割程度高めに設定されていた。この時期の食糧生産は順調に増加していたため、政府が買付価格に一定のマージン率を上乗せすることが可能であったからと考えられる（周[2000: 64]）。

しかし大躍進による深刻な食糧減産を反映して、1961 年に食糧買付価格は対前年比 24.6% の大幅な引き上げが行われ、文化大革命が始まった 1966 年にも同 16.1% の引き上げが実施された。他方、食糧販売価格は 1965～1966 年に対前年比でそれぞれ 7～8% の引き上げを実施された以外は、ほぼ一定の水準に保たれままであった。そのため、1960～1978 年までの販売価格の買付価格に対する上乗せ比率は、わずか 11～14% 程度にとどまり、実質的な逆ざやがしていたと推測される⁷。

⁶ 食糧の統一買付・統一販売制度とは、①食糧生産農民は国家が規定する品目・数量・価格に基づき、余剰食糧の 80～90% を供出義務として国家の指定機関に販売する（統一買付）、②都市住民と農村の食糧不足農家の自家消費用食糧および食品工業・飲食業などの必要食糧は、国家が国有食糧商店を通じて公定価格で計画的に配給する（統一販売）、③食糧流通あるいは加工に携わる国営・公私合営・合作社経営のすべての商店・工場は、国家食糧部門の管理に帰し、独自の活動を禁止され、食糧部門の委託販売あるいは委託加工のみ許される、というものである。そして政府は食糧自由市場を厳格に管理し、そこでの取引対象、内容、価格および売買参加者を厳しく制限していた（池上[1989: 76-77]、周[2000: 21-23]）。

⁷ 南[1990]は農産物価格の順ざやとそれを通じた農業余剰移転を主張したのに対し、中兼[1992]は流通マージンの観点から順ざや論に対して否定的である。当時の国有食糧企業に関する経営情報や実際の流通マージンを示す具体的なデータは得られないため、詳細な検証は困難である。だが、食糧と比べて相対的に管理が緩やかだった卵と豚肉について、販売価格の買付価格に対する上乗せ率（1950～1980 年代半ば）を計算したところ、それぞれ 25% 前後と 60% 前後にあった（データは韓・馮主編[1992]）。この結果から考慮すると、1950 年代の食糧価格設定は多少の順ざや、1960 年代は大きな逆ざやであったと推測される。なお、袁[2010]は国内農工間相対価格と国際相対価格の乖離度に基づいて農業への間接的課税率を推計したところ、48.2%（1957～1984 年）と高い結果となった。

図4 食糧の統一買付・統一販売価格の推移

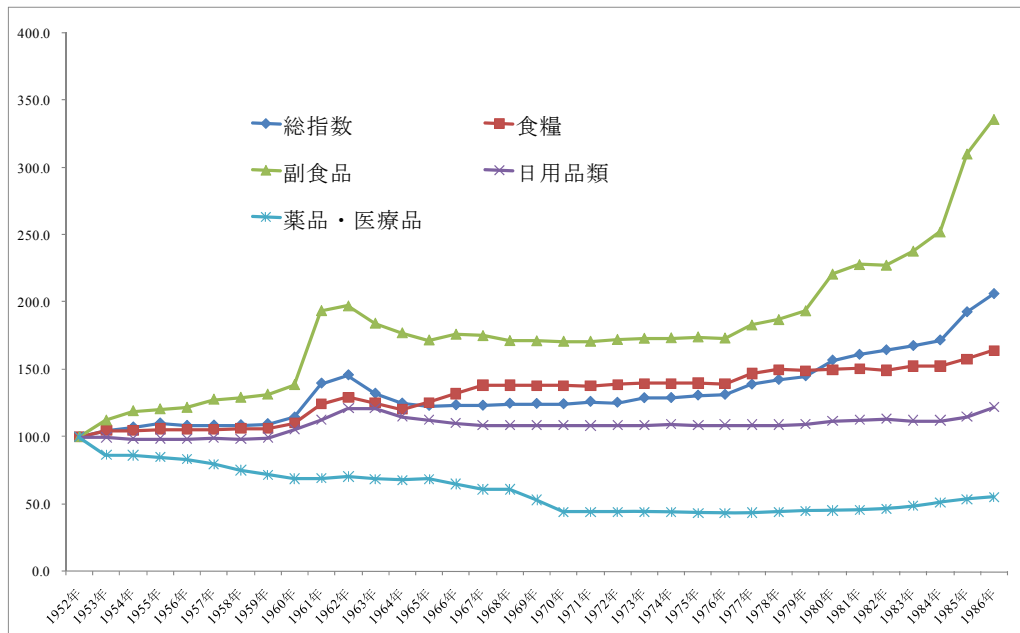


(出所) 韓・馮主編[1992: 101-102]より筆者作成。

それでは、都市部の食糧を含めた小売価格はどのように推移してきたのであろうか。図5では、計画経済期の都市部に関する小売物価指数を示した（1952年＝100）。図からわかるように、小売物価総指数と食糧小売価格指数と関連性は強く、1978年まではほぼ類似した変化を示している。それに対して、副食品（油、野菜、お茶、畜産物など）は大躍進期の価格高騰が顕著であったが、1960年代半ば以降から価格指数に大きな変化がみられない。また日用品の価格指数をみると、大躍進期を除き計画経済期を通じて価格の変動がほとんどみられない。さらに薬品・医療品の小売価格指数は、1950年代から緩やかな低下傾向を示し、1978年には44.1へと大幅に低下している。

したがって、食糧に対する統一買付・統一販売制度が、都市部の小売価格総指数の上昇を抑制したことは確かであろう。それに加え、日用品や薬品・医療品といった工業製品の価格が農産物よりも厳しく抑制されていたことも、都市部の小売価格を押し下げる要因となっていたと考えられる。

図5 都市部の小売価格指数の推移



(出所)『中国統計年鑑』(各年版)より筆者作成。

1.3 計画経済期の食糧価格と労働賃金

このように、1950年代から実施された食糧の統一買付・統一販売制度によって、都市セクターに配給される食糧価格は低水準に抑制されてきた。それでは、計画経済時代の都市住民の賃金にはどのように推移してきたのか。

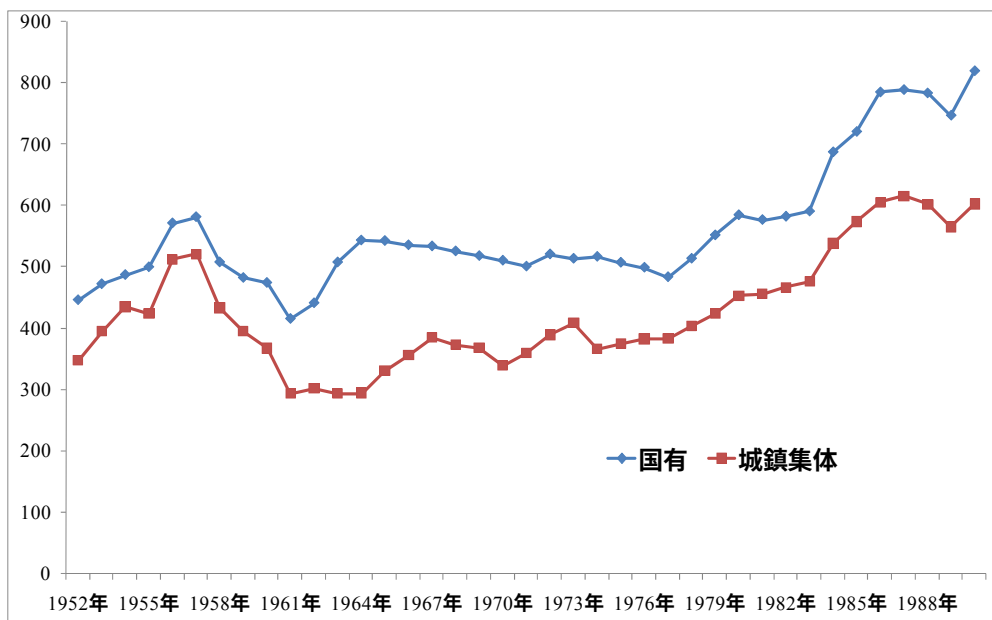
図6には国有企業と都市集団企業の平均賃金（実質）を示している。国有企業と都市集団企業ともに、大躍進期の平均賃金は大幅に低下しているが、その期間を除くと、1950～1970年代にかけて実質賃金水準にはほとんど変化がみられない。実際、1953年の賃金を100とすると、国有企業と都市集団企業の1978年の賃金指数はそれぞれ115と116にとどまり、この25年間の実質賃金は微増にとどまっていたことがわかる。

さらに国有企業の労働生産性と平均賃金との関係を考察するため、1952年を100として指数化した数値の推移を図7に示した。図で明確に示されているように、労働生産性は1950年代後半から大きく上昇しているのに対して、賃金はほぼ一定水準にとどまっているため、両者の格差が非常に大きくなっている。1960年代に入ると、大躍進や文化大革命の影響で国有企業の労働生産性が低迷する時期もあるが、賃金と労働生産性との乖離は一貫して続き、1970年代にはむしろ拡大する傾向も観察できる。

国有企業の平均的な賃金水準にほぼ変化がなかったことについては、(1) 内部労働市場が崩壊し、賃金の「平均主義」を打破するために導入された「等級賃金制」も極めて平等主義的に運用され、熟練と昇給との関連が非常に弱かったこと、(2) 内部労働市場が崩壊

したことで、労働者の熟練形成や能力向上へのインセンティブが働かず、人的資本の蓄積が制約されてしまったこと、などが指摘されている（丸川[2002: 9-19]）。

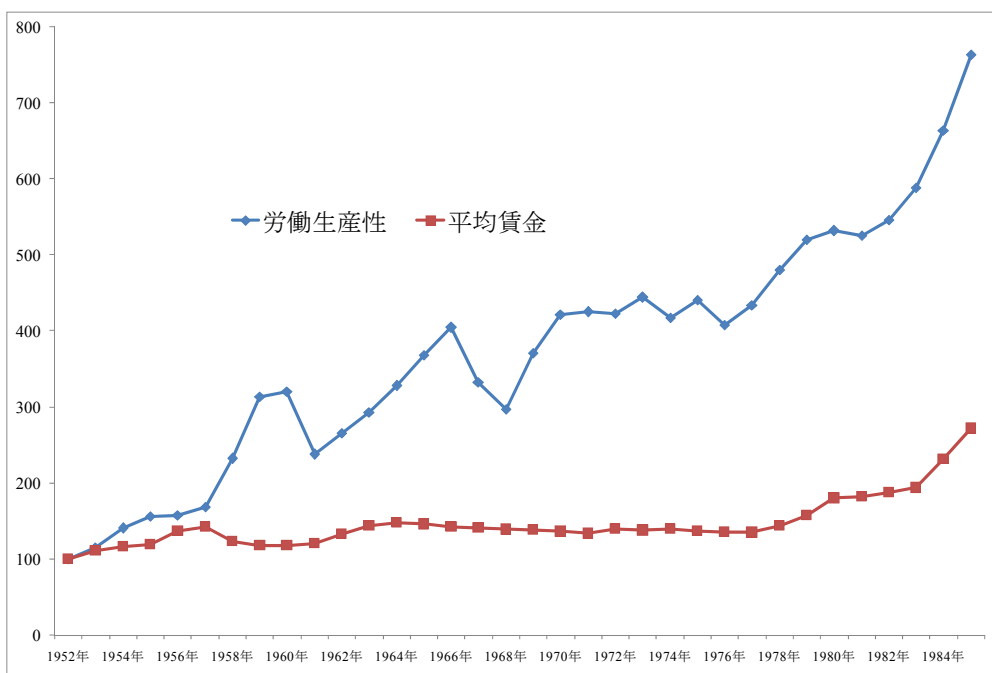
図 6 都市国有企業と城鎮集体企業の実質平均賃金



（出所）『新中国五十五年統計資料匯編』、『中国統計年鑑』（各年版）より筆者作成。

（注）デフレーターとして、都市住民消費者物価指数（1952年＝100）を利用した。

図 7 国有企業の労働生産性と平均賃金の推移

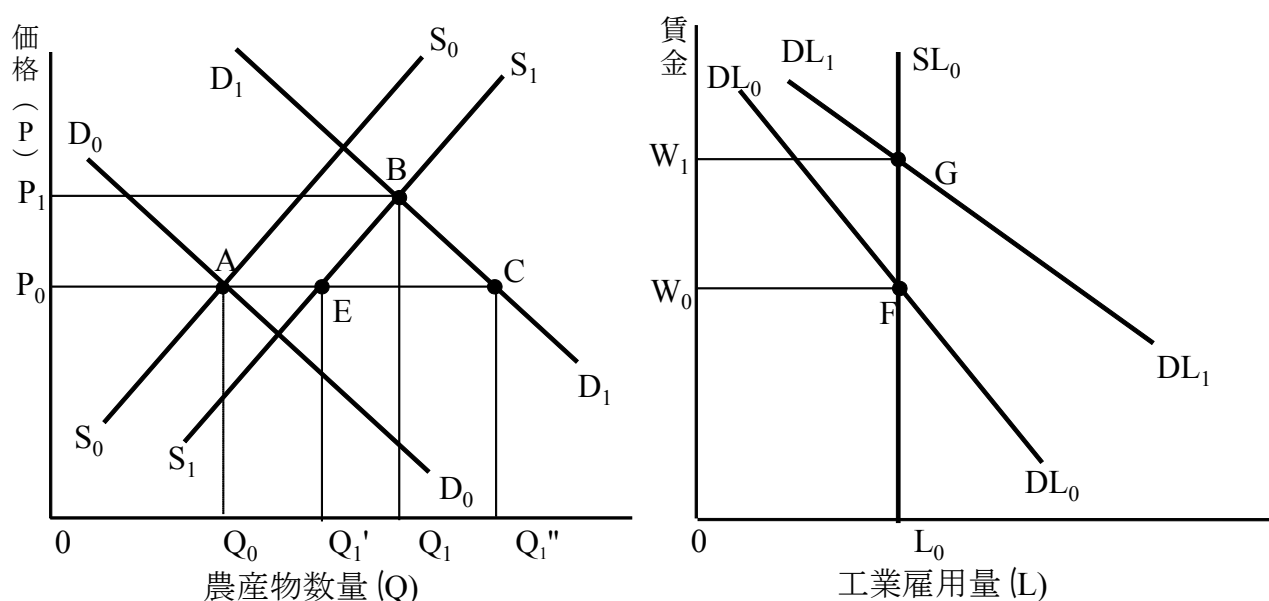


（出所）『新中国五十五年統計資料匯編』、『中国統計年鑑 2009』より筆者作成。

そして計画経済時代の中国の労働市場を明確に特徴づけるものとして、戸籍制度を指摘することができる。中国では建国初期の 1950 年代から、統一買付・統一販売制度によって都市住民に対して安価な食糧を安定的に配給し、都市部の重工業を優先的に進めてきたが、この配給制度を厳格に実施するために導入されたのが、戸籍制度である。戸籍制度によって、都市住民には「都市戸籍」が賦与され、給与や食糧配給、職場付属の住宅、各種の切符を与えられる一方、農村住民は「農業戸籍」の保有者として、農村部から都市部への移動を厳しく制限され、配給対象者から除外されてきた（山口[2009: 90]）⁸。

このような計画経済期の労働市場の特徴を踏まえ、速水モデルを修正したものが、**図 8** である。都市と農村の労働市場は厳しく分断され、かつ新卒者の就職先や雇用者数、賃金水準も政府がすべてコントロールしていることを考慮すると、都市工業部門の労働供給曲線（ SL_0 ）は L_0 で垂直的な形状に近いと考えられる。そのため、都市部門の労働供給が非弾力的なケースでは、労働需要の上方シフトは賃金水準の大幅な引き上げを誘発するため、工業部門の生産者余剰は大きく減少することとなる。

図 8 計画経済時代の食料問題の構図



（出所）速水[1986: 29]をもとに筆者作成。

都市労働者の賃金上昇を抑制するためには、農業部門の食糧価格を P_1 から P_0 に抑えること、統一買付・統一販売制度を通じて都市住民に安価な食糧を配給することが必要となる。それに加え、都市住民に対して日用品も安価で提供することによって、都市労働者の

⁸ 丸川[2002: 8-11]によると、1953～1957 年の農村から都市への人口移動は約 800 万人、1958 年の労働移動は 1100 万人にのぼり、1961～1963 年にかけて 2546 万人の労働者が解雇され、うち 67%（1706 万人）は農村部に送り返されたという。そのため、戸籍制度は農村から都市への労働移動を完全に抑制することはできなかったが、都市と農村の労働市場を分断化する面では、重要な機能を発揮していた。

賃金を W_0 のような生存水準に押さえ込むことが可能となる。その結果、労働生産性と賃金とのギャップによって発生した生産者余剰を都市部の国有企業がより多く吸収し、それを工業部門への再投資に回すという経済構造を構築してきた。

このような計画経済期の経済メカニズムは「強蓄積モデル」（中兼[1992]、南[1990]）と総称されている。強蓄積モデルとは、貯蓄不足の状況のなか、消費への配分をできるだけ抑制することで貯蓄を増大させ、それを中央の計画当局が重工業への投資の原資とすることで経済発展を実現するという仕組みである。統一買付・統一販売制度による食糧流通の独占と集団農業体制は、農民に対する強制的な食糧買付と、都市住民への安価な食糧配給と賃金水準の抑制を可能としたのである。

2. 食糧流通制度の改革と食糧価格

計画経済期の中国では、戸籍制度によって農村から都市への人口移動を厳しく抑制する一方で、食糧の統一買付・統一販売という直接統制を実施することによって、賃金財としての食料品の価格を抑制し、都市セクターの賃金水準を生存水準レベルに押しとどめてきた。しかしながら、食糧価格の抑制と平等主義的な集団農業の体制は、農民の農業生産へのインセンティブを引き下げることとなった。計画経済期には食糧生産量がほぼ倍増したものの、その一方で人口増加率も高かったため、1977年の人口1人あたりの食糧生産量は1952年のわずか1.11倍でしかなく、国民の生活生活は極めて低いレベルに押しとどめられてきた。

そのため、1978年末から始まった農村改革では、農業生産責任制の導入と食糧買付価格の引き上げ、農産物の自由市場の復活などを通じて、農民の農業生産に対するインセンティブを高めることに政策の主眼がおかれた。その後、野菜や肉類などの副食品の流通市場は1990年頃までにほぼ自由化したものの、食糧の生産・流通については1980年代以降も、引き続き政府による統制が続けられている。

しかし1990年代に入ると、食糧の生産・流通に対する統制の方法に大きな変化がみられる。すなわち、食糧の生産量、販売量、価格をすべて中央政府がコントロールし、市場を通じた自由な取引を極力抑えるという直接統制から、市場取引を通じた価格メカニズムを基本とし、政府は備蓄制度、価格補助制度、卸売市場への介入など手段を通じて食糧流通をコントロールし、需給バランスを維持する間接統制への転換である（實劔[2003]）。

この転換過程のなか、食糧の生産者販売価格や小売価格も大幅に引き上げられてきた。その一方で、エンゲル係数の低下や食糧消費量の減少など、人々の食生活にも大きな変化が生じている。そのため、第一の農業問題である「食料問題」をどのような食糧流通政策を通じて克服してきたのか、この政策は食糧価格に対してどのような影響を与えているの

かについて、中国経済の実態に即して再検討していく必要がある。

そこで本節の前半では、1978 年以降の食糧流通政策を 7 つの段階（表 1）に分け、各段階における政策の概要と実際の食糧流通への影響を説明していく。本節の後半では、国際比較を通じて中国の食糧価格の安さを明確にするとともに、その背景に存在する中国の農業生産の技術的特徴について考察していく。

表 1 中国の食糧流通政策の変遷

年	主な政策	管理方式
①1978～84年	集団農業の解体と農業生産責任制度の導入、食糧の統一買付制度の維持と買付価格の引き上げ、農産物自由市場の復活	直接統制
②1985～90年	食糧の複線型流通システム（食糧義務供出と市場販売の併存）の形成、副食品市場の段階的自由化	
③1991～93年	食糧買付・流通面での統制撤廃、副食品市場の完全自由化、農産物の流通・加工・生産の一体化強化	間接統制
④1994～98年	食糧需給逼迫による食糧義務供出制度の復活、全量買付の実施と食糧の過剰生産・過剰在庫問題の発生	
⑥1999～03年	消費地での食糧流通自由化促進、食糧需給の間接コントロールを強化、農業産業化政策の本格的始動	
⑦2004年～	食糧流通の完全自由化、農家への直接補助制度の実施、最低買付価格による穀物市場調整	

（出所）寶劔[2003]および周[2003]をベースに、その他資料より筆者作成。

2.1. 食糧流通制度の変遷⁹

（1）農村制度・農業生産体制改革期（1978～84 年）

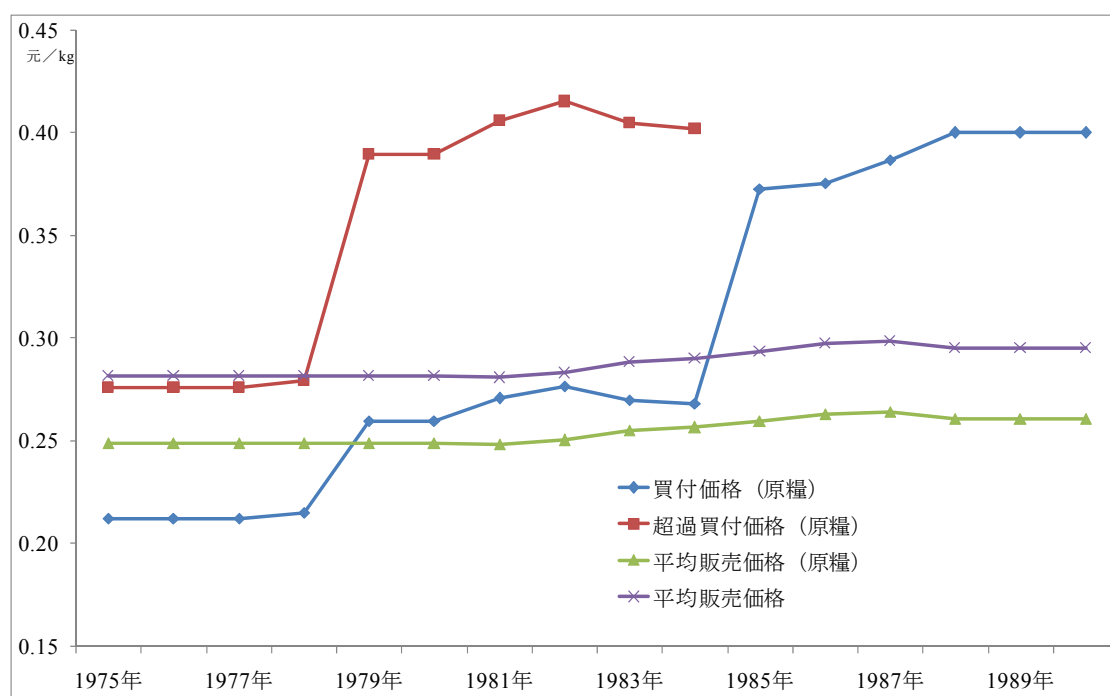
農民の農業生産インセンティブを高めることを主たる目的として、1978 年 12 月の中国共産党第 11 期三中全会において大規模な農業・農村改革が打ち出された。食糧流通面では、食糧の政府計画買付価格を 1979 年から 20%引き上げること、計画買付任務達成後の買付に適用される超過買付価格は、計画価格のさらに 50%の割り増しをすること（以前の割増率は 30%）、買付価格の引き上げ後も食糧配給価格は動かさないこと、食糧の「徴購基数」

⁹ 本項の内容は、寶劔[2003]の内容を再構成したうえで、寶劔[2010a]に基づいて 2004 年以降の動向を新たに追加したものである。

(計画買付量に現物農業税の数量を加えた供出任務数量)を1979年から全国で250万トン削減すること、農村自由市場流通を奨励すること、などの政策がとられた(池上[1989: 77])。

図9では、1975年から90年までの食糧の買付価格と販売価格の推移が示されている。その図からわかるように、1979年に買付価格が平均で0.21元/kgから0.26元/kgへと大幅に引き上げられた。他方、平均販売価格は0.25元/kg(原糧換算価格)に据え置かれたままであった。

図9 食糧の買付価格と販売価格

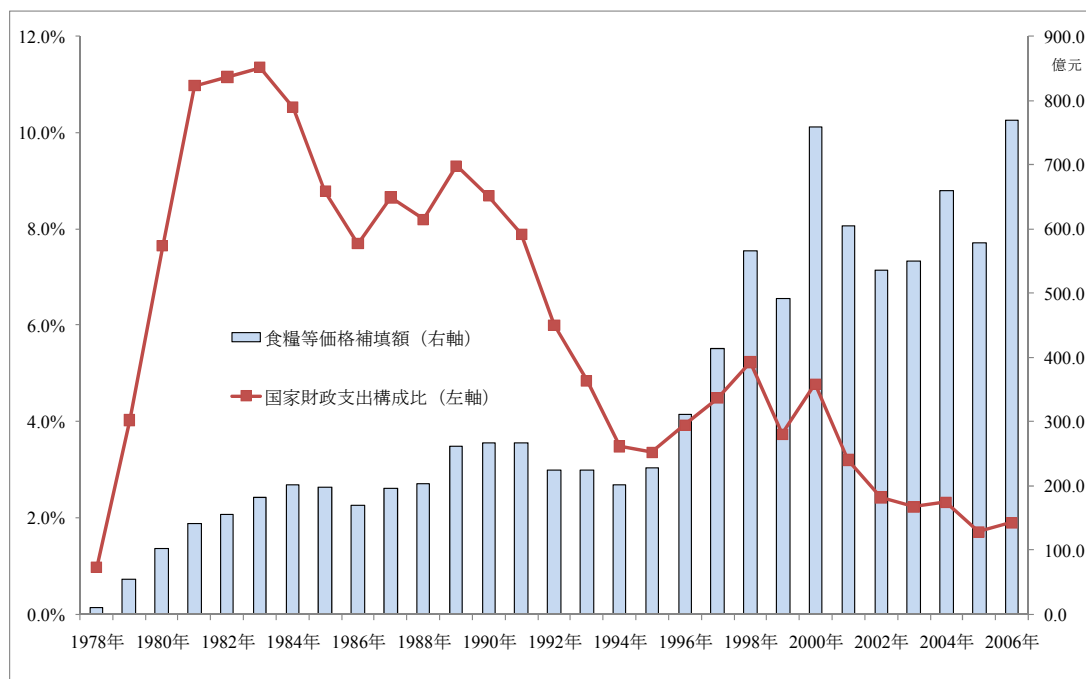


(出所) 韓・馮主編[1992, 101-102]をもとに筆者作成。

- (注) 1) 買付価格は1975～84年が小麦・コメ(粳)・粟(粳)・トウモロコシ・コーリャン・大豆の加重平均、1985～88年が小麦・コメ(粳)・トウモロコシ・大豆の契約買付価格買付量の加重平均。
 2) 販売価格は1975～84年が小麦粉・コメ・粟・コーリャン・大豆の加重平均、1985～88年が小麦粉・米・トウモロコシ・大豆の加重平均。
 3) 超過買付価格は1975～78年までは買付価格の1.3倍、79～84年は1.5倍で計算した。

その結果、買付価格と販売価格の逆ざやが大幅に拡大し、1982～84年の3年連続の食糧大幅増産と相まって、この逆ざやに対する財政負担は非常に高い水準まで上昇したのである。食糧等(綿花、油を含む)価格補填に関する国家財政支出額の推移をまとめた図10をみると、食糧等価格補填額は1979年には55億元、1984年には201億元にまで増加し、国家財政支出に占める割合は1979年には4.0%、1983年には11.3%、1984年には10.5%と国家財政の1割以上を占め、食糧など主要農産品に対する価格補填の財政負担が大幅に増加していることがわかる。

図 10 食糧など価格補填支出額の推移と対財政支出構成比



(出所)『中国統計年鑑』(各年版)より筆者作成。

他方、計画買付任務達成後の食糧を生産者が自由市場で販売することが、文化大革命期以降初めて 1979 年に正式に許可された。この時点では県外への販売は禁止されていたが、1983 年には供銷合作社やその他商業組織の食糧流通への参加が許可され、県・省を越えた輸送・販売も正式に認められた。さらに 1984 年には、その年の国家買付が開始されると同時に多様な流通機関の市場参入が許可され、計画買付任務達成以前に食糧市場が開放されることとなった(池上[1989: 80-81])。この市場開放によって、食糧の全国市場取引量は 1978 年の 250 万トンから 1984 年には 835 万トンへと大幅に増加している(宋等編[1998: 32])。

ただしこの段階では、依然として食糧の計画買付を主、市場調整を従とすることが基本で、食糧価格調整政策と食糧市場の漸進的活性化が実行されるにとどまった。したがって、30 余年にわたる統一買付・統一販売体制自身の改革には触れられていない。その一方で、1984～85 年には野菜や豚、卵、水産物などの主要な副食品の割当買付制度(統一買付制度と並ぶ国家統制的な買付制度)が廃止され、ほぼ完全な自由流通となった。

(2) 食糧契約買付制度の導入(1985～90 年)

改革開放後も維持されてきた食糧の統一買付・統一販売制度は、1985 年に大きな転機を迎えた。すなわち、統一買付制度が廃止され、食糧の契約買付(「合同定購」)制度が導入されたのである。契約買付とは、国营食糧部門と農民が自由意思によって播種季節前にその年に買い付ける各食糧品目の数量、価格および基準品質に関する契約を結び、その契約

にしたがって収穫後に買い付ける方式のことである。

契約買付の対象となる食糧品目は、コメ・小麦・とうもろこしと主産地の大豆のみで、そのほかの食糧品目の流通については自由化された。契約買付価格は、それまでの統一買付価格よりも 35%程度高く設定されたが、統一買付任務達成後の超過買付価格に比べて 10%程度低くなっている（図 9 参照）。1984 年度の統一買付量のうち、超過買付価格による買付量が 7 割を超えていたこと（周 [2000: 47]）を考慮すると、1985 年の契約買付価格は、前年の買付価格に比べて実質的に引き下げられたといえる。また契約買付のほかに、協議買付制度が創設された。協議買付（「議購」）とは、農家が供出義務（契約買付）を達成したのちに国営食糧部門が行う買付のことであって、協議買付価格は自由市場価格を参考に決定されて、自由市場価格よりも多少低い水準に買付価格が設定された（池上[1994: 8-11]）。

他方、1985 年の契約買付による計画買付量は都市住民への食糧配給量と等しい 7900 万トン（貿易糧）に設定され、前年の統制買付量（統一買付量および超過買付量）の 1 億 149 万トンに比べて、28%程度引き下げられている。したがって、契約買付制度導入の背景には、都市住民への食糧配給制度を維持しつつ、政府による計画的な食糧買付量を削減することで、食糧に対する逆ざや補填支出を抑制し、協議買付などの自由市場流通部分を増加させるという政策目標が存在していた。そして契約買付は市場価格よりも低い価格で実行されたため、契約買付は実質的に義務供出となった。

このように、政府が食糧流通の一部を行政的な手段によって直接管理して都市住民への食糧の安定供給を確保し、残りの部分は市場流通に委ねるという食糧の複線型流通システム（「双軌制」）が構築されたのである。

（3）食糧統一買付・統一販売制度の改革と「保量放価」政策（1991～93 年）

1990 年前後から食糧生産が増産に転じ、政府は農民の食糧販売難に対処するため、保護価格による無制限買付を実施した。この食糧買付によって逆ざや負担が再び増大し、政府としてはこの財政負担を軽減させるため、食糧流通改革を実施することが急務となった。

まず、政府は 1991 年 4 月には食糧備蓄局を設置し、「保護価格」（農業生産コストと食糧需給状況に基づき毎年 1 回確定される食糧買付価格）によって買い付けた食糧をもとに食糧特別備蓄制度（「食糧専項備蓄制度」）を実施した。食糧特別備蓄制度の役割は、自然災害などに備える本来の意味での備蓄保持に加えて、備蓄食糧の放出・買付を通じて市場需給を間接的にコントロールすることにある。

さらに 1990 年以降、全国各地に食糧卸売市場を設立することで、国家の直接統制の外にある食糧の地域間需給を間接的にコントロールすることを目指した。食糧卸売市場の役割は単なる省間需給調整にとどまらず、食糧価格をコントロールするための買入および売却

をする場としても利用された¹⁰。

食糧特別備蓄制度と食糧卸売市場の整備によって、食糧需給に対する間接的なコントロール手段を獲得したことを背景に、1991年から都市住民に対する食糧配給価格の大幅引き上げが実施された。1991～1992年の主要食糧の配給価格は140%引き上げられた。このような大幅な配給価格の引き上げは1965年以来のことであり、中国食糧政策の大きな転換点といえる。

さらに政府は、1993年に「保量放価」と呼ばれる食糧流通自由化を促進する政策を打ち出した。その具体的内容としては、(1) 政府は一定規模の食糧買付を継続して実施するが、その契約買付を安価な公定価格での義務供出ではなく、自由市場価格によって買付を実施する、(2) 都市住民に対する配給制度は、数量的には保留するが価格は自由化する、(3) 中央政府が直接統制していた配給用食糧の省間における過不足分の調整については、各省の食糧部門が交渉によって売買契約を締結するか、食糧卸売市場を通して売買する、というものである（池上[1994: 23-25]）。

この政策は1992年4月に広東省で全国に先駆けて実施され、1992年9月1日には食糧価格を自由化した地域が全国16省・自治区の408県（全国の19%）に達し、翌1993年8月には全国28省・自治区・直轄市の280あまりの地区・市（全国の83%）、1900県（全国の88%）で食糧価格の自由化を完了した。さらに同年11月には、チベットを除く29省・自治区・直轄市において、全国の95%に相当する県でこの改革が実施された（池上[1994: 23]）。そして1993年以降、40年にも及んだ都市住民に対する食糧配給制度も順次廃止された。

（4）食糧価格の高騰と省長食糧責任制の導入（1994～95年）

「保量放価」政策による市場価格での食糧買付・販売は、政府の思惑通りには進まなかった。農業関連の生産資材財価格の急激な上昇と、広東省を中心とする経済発展地域における食糧減産によって広東省の米価は高騰し、それを契機に1993年11月以降、全国の食糧価格は急騰した。1994年には、都市・農村の双方で食糧の小売価格が対前年比50%以上の上昇という事態に陥ったのである。

そのため、1994年に義務供出としての契約買付が復活し、契約買付価格も市場価格に依拠するのではなく、1993年の保護価格を40%引き上げた公定価格に変更された。契約買付による買付量は5000万トンのままであったが、政府による食糧価格コントロール能力を高

¹⁰ 間接コントロールの財政的基盤を確保するため、政府は1993年に食糧リスク基金（「糧食風険基金」）を設立した。食糧リスク基金とは、中央・地方政府の食糧価格支持・補填・借款を減らした財政資金をあてて設立された基金のことで、積立金は中央政府と地方政府で1.5:1の割合で負担することになっている。食糧リスク基金の機能は、市場で決まる食糧買付価格が保護価格を下回った場合、保護価格での買付を実際に行う国有食糧企業に対して、保護価格と市場価格との価格差補填を支出することにある（葉[1997: 6]）。

めるため、さらに協議価格で 4000 万トンの食糧買付目標が設定された。それによって、全流通食糧の 70～80%を政府部門で買い付けることが計画された（実際の買付量は 8900 万トン）。さらに国有食糧企業による買付を優先的に実施するため、契約買付完了前に食糧市場を開放しないこと、消費地の食糧企業が食糧主産地の農村から食糧を直接購入することを禁止し、消費地の食糧企業は県レベル以上の食糧卸売市場から食糧を購入しなければならないことが決められた（葉[1997: 5]）。

このように、実質的な供出義務に戻った契約買付による食糧確保を実現するために、1994 年から 1996 年にかけて契約買付価格の引き上げが実施された。さらに、省内での食糧需給の均衡と食糧市場の安定化を目的に、省長食糧責任制（「米袋子省長責任制」）が 1995 年から正式に導入された。省長食糧責任制とは、各省の食糧需給に関して各省長の責任において問題が生じないように管理する制度のあり方の総称である¹¹。この政策では、沿海地域などの非農業部門が急速に発展する地域において、農地の工業用地などへの転用を抑制して食糧生産を維持させると同時に、食糧消費地での需給逼迫を緩和できるよう、政府による間接コントロール手段を強化することに力点が置かれていた。

（５）食糧余剰発生期（1996～99 年）

一時低迷していた食糧生産は 1995 年から再び増加に転じ、1996 年には対前年 3800 万トンの大幅増産で、中国の歴史上初めて食糧生産量が 5 億トンを超えた。1997 年には若干生産量が低下したが、1998 年には再び生産量が 5 億トンを上回ったため、1994・95 年に高騰していた食糧の市場価格は 1996 年から急落した。

そこで政府は、まず国家特別備蓄食糧を大幅に積み増すことを決め、1996 年度には 2080 万トン（前年度はわずかに 200 万トン）の契約買付価格に基づく買付を実施した。さらに国務院は 1996 年 11 月に通知を出し、買付面での食糧市場価格が契約買付価格よりも低い場合には、地方政府は契約買付価格の水準を参考にした保護買付価格を定め、その価格で食糧を無制限に買い付けるよう指示した。1996 年度の国営食糧部門の食糧買付は、前年度より 2410 万トン多い 1 億 1850 万トンに達した（池上[1998: 73-75]）。

さらに国務院は、1997 年 7 月に全国食糧買付販売工作会議を開催し、保護価格による買付を促進するため、（1）各地でばらつきがあった保護価格について、契約買付価格を基準に全国で統一し、その価格で無制限買付を実施する、（2）国有食糧部門が保管する買付食

¹¹ 省長食糧責任制の具体的な内容は、（1）食糧作付面積を安定させ、単収と食糧生産量の増産を実現する、（2）市場管理を強化し、中央によって下された契約買付任務、在庫任務、備蓄食糧買付計画や地方政府によって決定された市場買付計画を順守する、（3）国家规定に基づいて地方食糧備蓄とリスク基金を設立し、当地における食糧市場に対して有効な調整・管理を実施できるようなシステムを構築する、（4）食糧主産地の省では、国家が規定する省間食糧調整任務を遂行し、食糧商品化率を高めるが、食糧需給ができない省は、輸入計画と調整を行うとともに食糧自給率を高めて食糧の市場供給と価格安定化を確保する、となっている（『中国農業発展報告 1996』（64-65 ページ）、宋等編[2000: 90-91]）。

糧の過剰在庫分について、政府が利息と保管費を負担する、(3) 過剰在庫分の食糧買付金額の利子と保管費用は政府が負担する、といったことを決定した（葉[1997: 7]）。

政府によって大規模な買付を実施した結果、全国の食糧備蓄は前例がない水準にまで増加した。1997 年 11 月末時点で、国家特別備蓄量は 2340 万トン増加して 6440 万トンに達し、商業性在庫も 1670 万トン増の 5650 万トンとなった。そのため、食糧倉庫からあふれた食糧が、倉庫の外で野積みされる行為も頻繁に行われた。また食糧系統の赤字は約 400 億元増加し、累積未処理赤字は約 1000 億元まで増加した（中国農業専門家論壇[1998: 5, 9]）。

このことを受け、国務院は 1998 年 5 月に「食糧流通体制改革の一層の深化に関する決定」（以下、「決定」と略す）、同年 6 月には「糧食買付条例」（以下、「条例」と略す）を打ち出し、新たな食糧流通改革に取り組み始めた。この「決定」と「条例」の基本原則は、「3 つの政策と 1 つの改革」（「三項政策、一項改革」）である。3 つの改革とは、農民の余剰食糧の保護価格による無制限買付、国有食糧企業の順ぎや食糧販売、食糧買付資金の他目的への流用禁止のことであり、1 つの改革とは国有食糧企業の改革を指し、自主経営と独立採算制導入によって市場競争力を高めることを推し進めてきた。

（6）食糧流通自由化の再促進（1999 年～2003 年）

1998 年の「決定」と「条例」の路線は、1999 年以降も継続・強化されているが、1999～2003 年の食糧政策は、食糧流通の自由化と市場化に一層踏み込んだ形となっている。その具体的な内容は、以下の 4 点に要約することができる。

第 1 に、保護買付対象を南方の中・晩稲、東北地方・内蒙古東部のトウモロコシ・稲、黄淮海・西北地区の小麦などに限定することで、保護買付による財政負担の削減と食糧の優良品種への転換を促進したことが挙げられる。そして、市場価格と独立に決められていた契約買付価格も保護価格を基準に設定されたことで、契約買付価格での買付の負担も軽減された（池上[2000: 85-86]）。

第 2 に、食糧買付におけるチャネルが拡大されたことである。1998 年の食糧流通政策では、企業・商人による農村レベルでの直接買付を禁止し、国有食糧企業による保護価格での独占的買付を実施する規定が存在したが、実際には効力が低かった。そこで、アグリビジネス企業（「龍頭企業」）や、飼料生産企業に対して農村レベルでの直接買付が許可された、省・市レベルの工商局から認可を受けた食糧加工企業による農民からの直接買付も許可・奨励された。

そして第 3 に、食糧消費地における食糧買付の完全市場化が明記されたことである。国務院「食糧流通体制改革を一層深化させることに関する意見」（2001 年 7 月）では、浙江省、上海市、広東省や北京市・天津市などの経済発展が進む沿海部の食糧消費地について、食糧買付価格を完全に市場化することを認めた。同時にそれらの地域には、省長食糧責任

制に基づいて食糧供給の保証と食糧市場の安定化に努めることを求め、消費量の 6 ヶ月分（食糧主産地では消費量の 3 ヶ月分）の食糧備蓄を省レベルで確保することや、食糧主産地との安定的な食糧流通関係を確立するよう規定された。

最後の第 4 点目として、食糧備蓄や食糧リスク基金など食糧流通市場を間接的に統制するメカニズムが強化された点である。2001 年には、中央レベルのマクロ・コントロール能力を強化させるため、中央備蓄食糧規模を 7500 万トンに拡充することが提唱されている。

（7）食糧流通市場の完全自由化への移行（2004 年～）

1990 年代末から進められてきた一連の改革は、2004 年 5 月 23 日の国务院「食糧流通体制改革を一層深化させることに関する意見」によって食糧流通制度の完全自由化に結実することとなる。この「意見」の主な内容は、（1）食糧消費地のみならず、食糧主産地においても食糧買付を自由化し、国有食糧企業以外の多様な経営主体が食糧買付を実施できるようにしたこと、（2）食糧買付け価格の面では保護価格を撤廃し、市場価格が政府によって事前に公表された「最低買付価格」（市場価格が低迷した際に政府が農家から買い付ける最低支持価格）を下回る場合には、後者の価格で買い上げを行うこと、（3）保護価格による買付けを代替するものとして、2004 年から食糧販売農家への直接補助を実施することが挙げられる。

まず、食糧流通自由化の動向を理解するため、表 2 では食糧商品化率の変化と国有食糧企業による食糧買付比率の変化を示した。食糧商品化率をみると、食糧増産につれて商品化率が徐々に上昇していて、2004 年の 39%から 2009 年には 56%となり、5 年間で 17 ポイントの上昇となった。また、国有食糧企業の買い取り比率は、完全自由化前（2003 年）の 71%から 2004 年に 57%へと大きく低下したことが明らかである。2005 年からの最低買付価格による買付量の増加の影響もあって、国有食糧企業の買付比率は再び上昇しているが、その後も 50～60%前後に推移していて、民間企業による食糧買付は絶対量では引き続き増加している。

そして食糧生産農家に対する直接補助は、糧食リスク基金から国有企業に対して支出されていた補助金を原資とし、主に農家の食糧作付面積に応じて一律に支給することで、食糧生産への意欲を高める目的で実施された。直接補助金の支給総額は 2004 年には 116 億元であったが、支給金額は徐々に追加され、2007 年以降は毎年 151 億元を支給している。この直接補助に加え、政府は農家が優良品種を導入するための補助金や農業機械購入への補助金、農業生産資材価格の高騰に対応するための農業生産資材総合直接補助金を支給するなど、食糧生産農家に対する支援を強化している¹²（池上[2009: 51-54]）。

¹² 4 つの補助金（直接補助、優良品種補助、農業機械購入補助、農業生産資材総合直接補助）の合計額は、2009 年は 1274 億元で、2010 年も予算段階で 1335 億元が計上されている（『中国糧食発展報告 2010』13 ペー

表2 食糧流通の概要とその変遷

(単位:万トン、%)

年次	①食糧作物生産量	②生産者販売量	商品化率	③生産者販売量 (貿易糧)	④国有企業 買い取り量	④/③	⑤省を超えた 広域取引量	⑤/③
2003	43,070	16,890	39%	13,681	9,718	71%	9,985	73.0%
2004	46,947	19,450	41%	15,755	8,919	57%	11,500	73.0%
2005	48,402	22,500	46%	18,225	11,494	63%	12,000	65.8%
2006	49,748	24,950	50%	20,159	12,257	61%	-	-
2007	50,160	25,410	51%	20,133	10,167	50%	-	-
2008	52,871	28,530	54%	26,576	15,471	58%	-	-
2009	53,082	29,726	56%	26,639	15,223	57%	-	-

(出所) 聶振邦主編『中国糧食発展報告』(各年版)による。

(注) 1) 食糧作物には水稻、小麦、トウモロコシや他の穀物のほか、大豆、イモ類を含む。

2) 生産量は収重量であるが、生産者販売量や国有企業買い取り量、省を超えた広域取引量は水稻と粟については脱穀した重量(中国語は「貿易糧」)で計算されている。

3) 2003～2005年の生産者販売量(貿易糧)を算出するにあたって、2006年の収ベースの生産者販売量と貿易糧ベースの生産者販売量の換算率(0.81)を用いた。

その一方で、1990年代半ばに導入された省長食糧責任制も継続されている。そのため、上海市や北京市といった沿海地域の食糧消費地では、域内での食糧生産の維持を目的に食糧生産農家への直接補助を実施しているが、その作付面積あたりの補助額は食糧主産地のそれに比べて5～7倍である(趙・顧[2004: 61])。また、食糧主産地の農家あたり直接補助の平均額(2004年)は74元にとどまるため、産地への食糧生産の集中や農家の食糧生産意欲の引き上げに対する効果は限定的という問題も存在する。

さらに、食糧に対する最低買付価格制度はコメについては2004年から導入され、2006年から小麦もその対象に追加された。対象品目ごとの最低買付価格の変化については、表3に示した。コメについて最低買付を実際には発動したのは2005年で、早稲インディカ米456.7万トンと中晩インディカ米794.9万トンを最低買付価格で農家から買い取り、2007年にもインディカ米210万トンの最低価格購入が行われた。さらに国際的な穀物価格の高騰が収まった2008年秋以降、コメ価格の低迷が顕著となったため、政府は臨時備蓄買付の形で1435万トンのコメの買い取りを実施した。

ジと、財政部「2009年の中央・地方予算執行情況と2010年の中央・地方予算草案に関する報告」に基づく。

表 3 主要穀物の最低買付価格の推移

単位：元／トン

	早稲インディカ米 (三等級)		中晩稲ジャポニカ米 (三等級)		中晩稲インディカ米 (三等級)		小麦 (三等級、白麦)	
	最低買付価格	変化率	最低買付価格	変化率	最低買付価格	変化率	最低買付価格	変化率
2004年	1400		1500		1440			
2005年	1400	0.0%	1500	0.0%	1440	0.0%		
2006年	1400	0.0%	1500	0.0%	1440	0.0%	1440	
2007年	1400	0.0%	1500	0.0%	1440	0.0%	1440	0.0%
2008年	1540	10.0%	1640	9.3%	1580	9.7%	1540	6.9%
2009年	1800	16.9%	1900	15.9%	1840	16.5%	1740	13.0%
2010年	1860	3.3%	2100	10.5%	1940	5.4%	1800	3.4%

(出所) 国家發展和改革委員会・経済貿易司のホームページ (<http://jms.ndrc.gov.cn/default.htm>) より筆者作成。

他方、2006 年から最低買付価格対象に追加され小麦では、価格が低迷した 2007 年～2009 年にはそれぞれ 2895 万トン、4174 万トン、3985 万トンの最低買付価格による買い取りが実施された。このようにコメと同様、小麦の余剰分についても政府が大幅に買い支える状況にある。さらに表 3 に示されているように、2008 年から最低買付価格が大幅に引き上げられている。コメの最低買付価格の価格上昇率は 2008 年が 9.3～10.0%、2009 年が 16.9%、小麦についても 2008 年は 6.9%、2009 年は 13.0%となっていることから、政府が価格支持政策を強化していることがわかる¹³。

それに対してトウモロコシは、旺盛な需要の伸びを反映して 2009 年現在まで最低買付価格の買い付け対象とはなっていない。2007 年頃からトウモロコシ生産量の大幅増にともない、販売価格の下落傾向がみられたことから、コメと同様に中央備蓄と国家臨時貯蔵として 2007 年（～2008 年 3 月末）には 460 万トン、2008 年（2008 年 10 月～2009 年 4 月末）には 3574 万トンを政府購入した。だが、干ばつによるトウモロコシの減産と加工需要の増大によって、2009 年末からトウモロコシ価格は急激に高騰した。そのため、政府の臨時買付を停止し、備蓄トウモロコシの積極的な放出と工業用需要の抑制に努めているが、2010 年末時点でも価格高騰は続いている¹⁴。

2.2. 中国の穀物生産の生産性と価格

(1) 中国農業の技術的特徴

では、中国の食糧流通システムの直接統制から間接統制への移行のなかで、食糧の生産

¹³ 最低買付価格の引き上げの背景には、2007 年頃からの世界的な穀物価格の高騰を受けた中国政府の食糧安全保障政策の強化が存在する。中国の食糧安全保障政策の概要については、實劔[2011]を参照されたい。

¹⁴ 2005 年以降の最低買付価格、中央備蓄、国家臨時貯蔵による政府買付量については『中国糧食發展報告』（各年版）と鄭州市糧食卸売市場ホームページ (<http://www.czgm.com/>) に基づく。

性にはどのような変化が起こっていたのであろうか。表 4 では FAOSTAT を利用して、地域・国別に穀物単収の推移を整理した。1980 年時点の中国の穀物単収は 2.448 トン／ha で世界平均を上回っていたものの、北米や日本などに比べると穀物単収は大きく下回っていた。だが、1980～1990 年代に入ると中国の穀物単収の伸びは著しく、1990 年には 3.641 トン／ha、2000 年には 4.018 トン／ha に達している。そして 2000 年代にも堅調な伸びを示し、2008 年の穀物単収は 4.783 トン／ha で、日本の穀物単収を既に上回っている。

中国の第 1 次産業就業人口は、1990 年時点で約 3 億 8914 万人（全就業者の 60%）、2009 年では減少してきたものの依然として 2 億 9708 万人（同 38%）という膨大な就業者を抱える一方で、耕地を外延的に拡大する困難であった。ゆえに、人口密度の高い東アジア型の農業では、穀物単収（土地生産性）を高めることで、農業労働の生産性を高める努力を払ってきたのである。

表 4 世界各地の穀物単収

単位:トン/ヘクタール							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年
世界	1.977	2.312	2.512	2.499	2.766	2.980	3.219
アメリカ	2.800	3.409	3.421	3.482	4.170	4.633	4.910
北米	3.400	4.158	4.205	4.156	5.093	5.699	5.890
南米	1.582	1.954	1.873	2.437	2.783	3.112	3.584
アジア	1.680	2.013	2.297	2.388	2.543	2.775	2.956
東アジア	2.480	3.214	3.640	3.931	3.996	4.449	4.744
中国	2.448	3.185	3.641	3.969	4.018	4.488	4.783
日本	3.353	4.057	4.078	4.101	4.325	4.285	4.370
韓国	2.981	4.076	4.068	4.041	4.380	4.372	4.810
南アジア	1.150	1.312	1.537	1.732	1.918	2.049	2.193
東南アジア	1.553	1.844	1.967	2.169	2.383	2.657	2.829
インドネシア	2.025	2.460	2.699	2.745	2.896	3.145	3.464
フィリピン	1.227	1.417	1.604	1.723	1.951	2.302	2.548
タイ	1.375	1.566	1.466	1.812	1.952	2.124	2.140
欧州	2.219	2.500	2.893	2.867	3.152	3.509	3.955
アフリカ	1.086	1.097	1.123	1.054	1.204	1.273	1.368
オセアニア	1.075	1.483	1.735	1.878	1.975	2.114	1.730

（出所）FAOSTAT より筆者作成。

中国では 1970 年代末からの一連の農村改革に加え、1970～1980 年代にはトウモロコシとコメのハイブリッド品種の導入と小麦の品種改良が進展したことも、単収向上に大きく貢献した。トウモロコシについては、1960 年代末頃から単交雑の育種と普及がはじまったが、1980 年代には単交雑の普及率は約 70%、1990 年代には 80～90%となった（農業部種植行管理司組編[2004: 197-199]）。コメについては、1970 年代に湖南省の農業専門学校の教師であった袁隆平が雑種強勢品種の大量育成に成功ことを契機に、3 系統の品種の選抜・交雑が人海戦術で行われ、1970 年代半ば以降にインディカ系ハイブリッドライスが急速に

普及していった。また、品種改良と歩調を合わせる形で、多毛作・多期作という形で作付体系も変化し、化学肥料の投入量も顕著に増加している（田島[1989: 173-189]）。

中国農業の技術的特徴をより詳しく検討するため、表 5 には農業関連の機械投入（動力数、台数）、化学肥料の生産量と使用量、灌漑率の変化をまとめた。まず農業機械をみると、機械動力やトラクター機械台数ともに大きく増加していて、2008 年の動力は 1980 年に比べて 5.6 倍、大中型農業機械台数は 4.0 倍に上昇している。ただし、農業機械については農業以外の用途（輸送業など）も多いため、必ずしも全てが農業生産に貢献しているわけでないことに注意する必要がある。

表 5 中国農業の技術的特徴

	農用機械 総動力 億ワット	大中型ト ラクター 万台	小型トラ クター 万台	農用化学 肥料施肥 量 万トン	農用化学肥 料生産量 万トン	灌漑率 %	農業労働者あ たり耕地面積 ha／人	食糧単収 kg／ha
1952年				8	4	18.5	0.623	1,322
1957年	12	1.5		37	15	24.4	0.579	1,460
1962年	76	5.5	0.1	63	46	29.7	0.484	1,270
1965年	110	7.3	0.4	194	173	31.9	0.443	1,626
1970年	217	12.5	7.8		244		0.364	2,012
1975年	748	34.5	59.9		525		0.338	2,350
1978年	1,175	55.7	137.3	884	869	45.2	0.351	2,527
1980年	1,475	74.5	187.4	1,269	1,232	45.2	0.341	2,734
1985年	2,091	85.2	382.4	1,776	1,322	45.5	0.311	3,483
1990年	2,871	81.4	698.1	2,590	1,880	49.5	0.246	3,933
1995年	3,612	67.2	864.6	3,594	2,548	51.9	0.267	4,240
2000年	5,257	97.5	1,264.4	4,146	3,186	42.0	0.356	4,261
2005年	6,840	139.6	1,526.9	4,766	5,178	45.1	0.359	4,642
2009年	8,750	351.6	1,750.9	5,404	6,385	48.7	0.410	4,871

（出所）『中国農村統計年鑑 2010』、『中国統計年鑑』（各年版）より筆者作成。

（注）1）農業化学肥料の施肥量と生産量は成分換算されている。

2）1996 年に耕地面積が大幅に上昇修正されたため、2000 年以降の灌漑面積比率と農業労働者あたり耕地面積は見かけ上、大きく低下している。

また、化学肥料の施肥量と投入量についても、顕著な増加傾向を観察することができる。2008 年の施肥量と生産量は 2000 年と比較して、それぞれ 4.1 倍と 4.9 倍に増加していることから、中国の土地生産性を上げる努力を窺うことができる。他方、灌漑率の推移は時期による変化が大きい。すなわち、計画経済期には人民公社の労働供出によって水利建設が大規模に進められたことで、灌漑率が顕著に上昇したが、改革開放期は自然条件の制約から土地改良の費用が逡増していること、末端の水利施設の維持・管理が請負形態に移行されたこと、労働動員による土地改良投資が困難になってきたため、水利建設が低迷して

いる（田島[1990: 177-179]）。

さらに、中国農業の技術的特徴を国際比較によって明らかにするため、表 6 では FAOSTAT に基づき主要国のデータを整理した。ただし、本データは農業生産全体に関するもので、穀物以外の農産物も含まれている点には注意されたい。まず農業労働者あたりの耕地面積をみると、中国は 0.2～0.3ha/人と極めて低い水準にあり、日本以上に零細な農業経営が行われていることがわかる。

他方、中国では耕地面積あたりの化学肥料投入量が世界平均を大きく上回り、1980 年には 158kg/ha、2000 年には 283kg/ha となっていて、日本の化学肥料投入量に迫る勢いにある。また、中国の北方地域での稲作普及と、中国全域での多期作・多毛作の進展によって灌漑設備の整備が行われてきた結果、世界的にみても灌漑率は高い水準にあることから、中国では土地の集約的な利用が進んでいると言える。

また、高い労賃のために機械化が進展する日本と異なり、中国では農業労働力が依然として非常に多い。そのため、耕地面積あたりのトラクター台数は 1980～2000 年にかけて 6～8 台/ha 程度にとどまり、インドやタイといった他の途上国よりも農業機械導入が後れていることがわかる。したがって南[1990: 77-80]が指摘するように、中国農業は労働集約型・土地節約型の農業技術を中心に、土地生産性を向上させる形で発展してきたといえる。

表 6 農業技術の国際比較

	化学肥料 (kg/ha)			灌漑率 (%)			農業労働者あたり耕地面積 (ha/人)			農業機械 (トラクター台数/ha)		
	1980年	1990年	2000年	1980年	1990年	2000年	1980年	1990年	2000年	1980年	1990年	2000年
世界	87	98	98	15.5	17.5	20.7	1.3	1.1	1.0	16	19	19
アルゼンチン	4	6	31	6.0	5.9	5.6	18.7	17.8	19.1	7	10	11
ブラジル	93	63	114	3.6	5.3	5.5	2.6	3.3	4.4	12	14	14
中国	158	220	283	46.9	38.8	45.0	0.2	0.3	0.2	8	7	6
インド	34	74	103	23.6	28.7	38.0	0.8	0.7	0.6	2	6	12
インドネシア	65	123	122	22.8	21.8	26.8	0.5	0.5	0.4	1	1	5
日本	373	385	325	62.7	59.7	59.0	0.8	1.0	1.6	272	431	460
タイ	17	60	100	18.3	24.2	35.7	1.0	0.9	0.8	1	3	14
アメリカ	114	100	107	10.9	11.3	12.9	48.5	51.1	58.0	25	25	27

（出所）FAOSTAT より筆者作成。

（2）主要穀物価格の国際比較

ここまで、中国の穀物生産の土地生産性（単収）の高さとその背後に存在する農業の技術的特徴について解説してきたが、日本のコメ生産が示すように、単収の高さは必ずしも価格競争力を意味するわけではない。そのため、主要穀物について国際価格との比較によって、中国の穀物の国際競争力を検証する必要がある。本稿ではコメ、小麦、トウモロコシ、大豆という 4 つの品目について、中国の平均卸売市場価格と国際価格（コメはタイ米

のバンコク FOB 価格、それ以外はアメリカ産農産物のメキシコ湾 FOB 価格）を比較したものである。データの制約のため、価格は 1994 年以降のものとなっている。

表 7 に示されているように、コメについて中国産は 1990 年代末に国際価格を下回っていたが、2000 年代前半の中国国内でのコメ減産の影響もあって、国際価格を超えていた。しかし、2007 年からの世界的なコメ価格の高騰とその後の高止まりによって、中国産コメ価格は再び国際価格を大きく下回った状態にある。

表 7 主要穀物価格の国際比較

単位：元／トン

	コメ			小麦			トウモロコシ			大豆		
	国内価格	国際価格	格差	国内価格	国際価格	格差	国内価格	国際価格	格差	国内価格	国際価格	格差
1994年		2,484		1,136			1,004	926	79	2,447	2,058	389
1995年	2,678	2,806	-128	1,685			1,577	1,036	541	2,660	1,998	662
1996年	2,678	2,927	-249	1,735			1,482	1,373	109	3,208	2,399	810
1997年	2,147	2,627	-480	1,456			1,151	972	179	3,414	2,418	996
1998年	2,126	2,616	-490	1,328	1,064	264	1,269	844	425	3,074	1,946	1,129
1999年	2,023	2,084	-61	1,225	947	278	1,093	759	333	2,598	1,531	1,067
2000年	1,676	1,711	-35	998	982	16	888	732	156	2,485	1,598	887
2001年	1,730	1,468	262	1,040	1,074	-34	1,060	742	318	2,406	1,496	910
2002年	1,746	1,630	116	1,048	1,248	-201	1,033	821	212	2,418	1,666	752
2003年	1,826	1,663	163	1,088	1,238	-151	1,088	871	217	2,858	1,997	860
2004年	2,604	2,024	581	1,451	1,335	116	1,288	925	364	3,683	2,388	1,295
2005年	2,639	2,380	259	1,462	1,293	169	1,229	807	422	3,359	1,955	1,404
2006年	2,615	2,481	134	1,419	1,592	-173	1,277	974	303	3,286	1,872	1,414
2007年	2,876	2,545	331	1,525	2,007	-482	1,484	1,238	246	3,822	2,487	1,335
2008年	3,211	4,847	-1,636	1,675	2,395	-720	1,680	1,550	130	5,815	3,299	2,516
2009年	3,274	3,986	-712	1,813	1,610	203	1,648	1,131	517	4,432	2,756	1,675

（出所）『中国農業発展報告』（各年版、国際価格の元データは FAO の価格データベース）より筆者作成。

（注）コメの国際価格はタイ・バンコクの FOB 価格（100%B 級）、小麦はアメリカ・メキシコ湾 FOB 価格（ハード・レッド・ウインターの 2 級、トウモロコシはアメリカ・メキシコ湾 FOB 価格（イエローコーン 2 級）、大豆はアメリカ・メキシコ湾 FOB 価格（イエローソイビーン 2 級）である。

また、小麦については前述のように、1990 年代半ばまで毎年 1000 万トン前後の輸入を行ってきた。しかし 1990 年代からの中国国内の小麦増産によって、小麦輸入量は 1997 年には 192 万トン、1998 年には 155 万トンに減少し、その後も 2004～2005 年を除き輸入量は 100 万トンを下回り続けている。このような小麦輸入動向は、表 7 の内外価格差とも整合的である。小麦の国内価格が国際価格を上回った 2004～2005 年には、それぞれ 726 万トンと 354 万トンの輸入を行ったが、それ以外の時期は国際価格以下の水準にあるため、輸入量は大きく減少している。このように、中国産小麦の価格競争力の向上が小麦輸入量の

減少の大きな理由となっている¹⁵。

他方、トウモロコシと大豆について見てみると、データの入手可能な 1994 年以降、一貫して国内価格が国際価格を上回っていることがわかる。とりわけ、大豆については国内価格と国際価格との乖離が大きく、価格競争力が極めて低い状態にあった。そのため、2001 年 12 月の中国の WTO 加盟とともに大豆については、輸入割当量（輸入割当量を超えた部分には 114%の関税）を廃止し、関税率 3%に一本化する政策をとった。この貿易政策の影響もあって、大豆輸入は 2000 年代前半から急増し、2000 年には 1042 万トンであった輸入量が、2005 年には 2659 万トン、2009 年には 4255 万トンとなっている。

それに対して、トウモロコシの国内価格は国際価格を上回っているにも関わらず、10 万トンを超える輸入を行ったのは、1995 年（526 万トン）と 1998 年（25 万トン）のみで、むしろ 1990 年代末から 2000 年代前半にかけて 1000 万トン前後の輸出を行っている。その理由として、（1）余剰トウモロコシに対して補助金をつけたダンピング価格で輸出を行っていること、（2）実際の輸入には海上輸送料金（フレート）、保険料、関税、付加価値税などが追加されるため、中国国内では国内産トウモロコシの方が相対的に安価であることが挙げられる（寶劔[2011]）。

したがって、1990 年代以降の時期に関して、中国産のコメは高い価格競争力を持ち、小麦も価格競争力が向上してきているが、トウモロコシと大豆については価格競争力の面で劣るものの、輸送コストのために、トウモロコシについては海外からの輸入に依存する構造になっていないと言える¹⁶。

（3）食糧価格と農工間交易条件の変化

食糧流通システムは、紆余曲折を経ながら、直接統制から間接統制へと移行してきたが、そのなかで食糧価格も大きく揺れ動き、農工間の交易条件についても顕著な変化がみられる。まず図 11 では、小売物価指数（RPI）の推移（1985 年＝100）を食品指数、食糧指数、総指数の 3 つにわけて表示した。1980 年代半ばから 1990 年代初頭の時期では、1988～1989 年に物価指数が 20%前後の上昇をみせたが、全体として小売物価指数は緩やかな上昇を示していた。しかし、食糧流通の自由化「（保量放価）政策」が進められた 1993 年には食糧

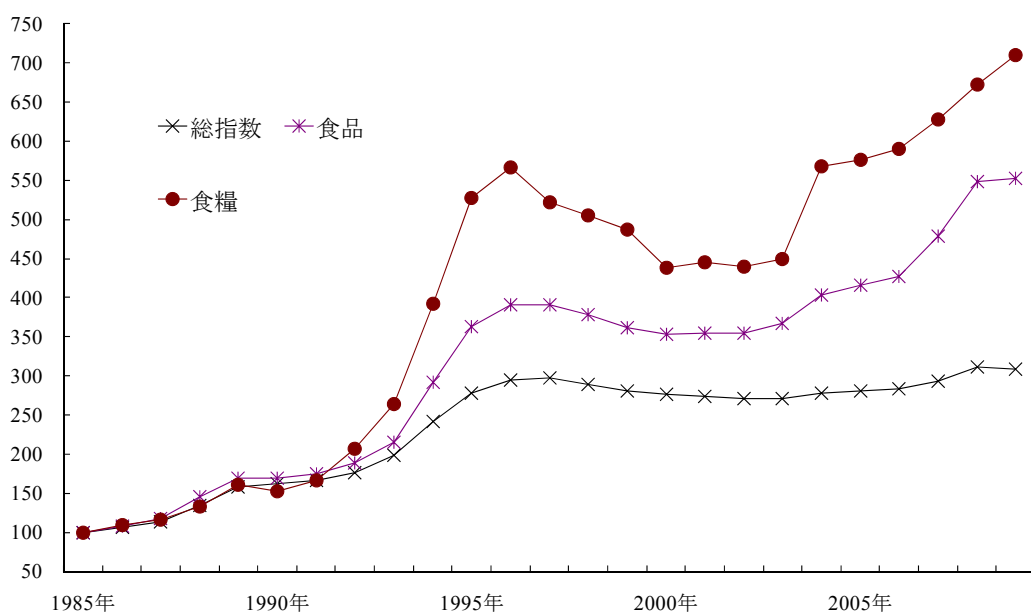
¹⁵ 中国の伝統的に中国の小麦生産は、普通小麦のうちの中間質小麦（中力粉用）が主体で、国内産硬質小麦は輸入小麦よりも品質的に劣っていた。そのため、中国人の食生活の変化（パンやインスタントラーメンの需要増）に国内産小麦が対応できなかったことも、小麦輸入が続いてきた背景に存在する（菅沼[2009: 160]）。

¹⁶ 袁[2010: 108-110]では 1949～2000 年にわたる 26 種類の農産物価格データについて、国内価格と国際価格（『海関統計』より推計）の比較を行ったところ、農産物価格は大躍進期を除き、一貫して国際価格を下回ってきたが、1990 年代後半から内外価格差が大幅に縮んできたことを示した。貴重な統計データを利用した本書の分析結果は、農業を取り巻くマクロ的な状況を理解するうえで非常に有用である。しかし、個別農産物の特性（商品劣化の度合い、保管のための費用など）や流通メカニズム（陸上・海上輸送技術の発展による変化、フレートの変化など）、価格形成の背後にある需給関係などが考慮されていないため、本書の推計結果が中国の実態をどこまで反映しているのかについては疑問が残る。したがって、本稿のような個別農産物に焦点を当てた詳細な分析結果とマクロ分析を組み合わせながら、研究を進めていく必要がある。

の小売物価指数が急激に上昇し、RPI 総指数の伸びを大きく上回り、食糧の物価高騰傾向は 1996 年まで続いた。

このような食糧価格の高騰とそれに対応した政府の食糧増産政策によって、食糧生産は過剰傾向を示し、1990 年代末には食糧の小売価格は低迷してきた。しかし 1990 年代末から 2003 年までの食糧減産によって食糧不足傾向が強まってきたことから、食糧小売価格が再び大きく上昇している。また、食品全般の価格指数は食糧のそれよりも上昇幅は緩やかであるものの、1990 年代前半と 2005 年以降の価格上昇は顕著である。

図 11 食品関係の小売価格指数の推移



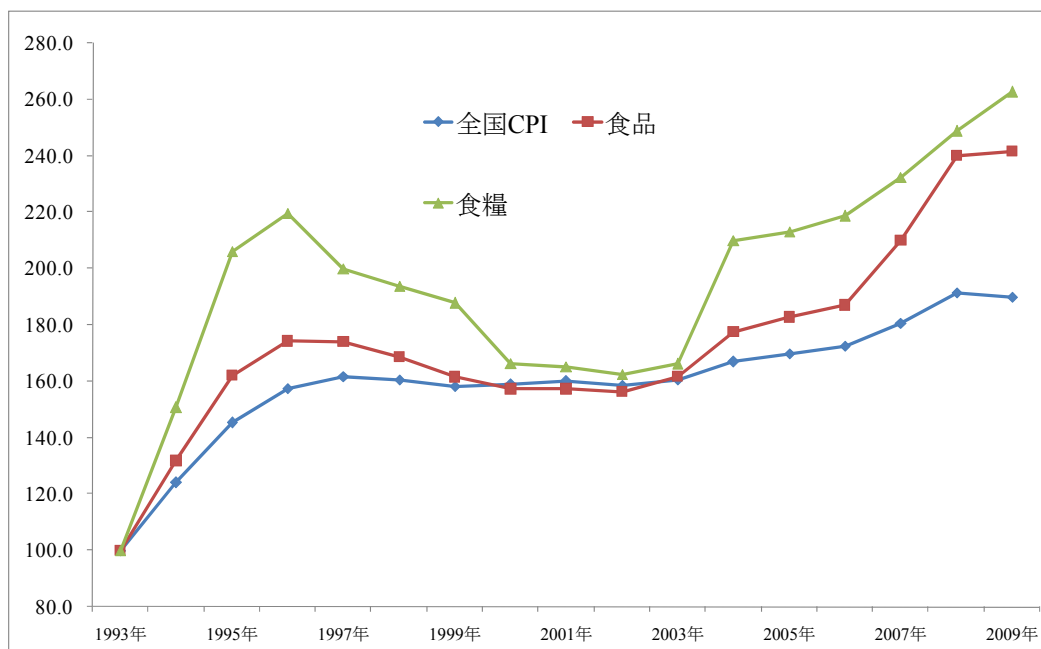
(出所)『中国城市（鎮）生活与価格年鑑』（各年版）より筆者作成。

そして図 12 では、品目ごとのデータが入手可能な 1993 年以降の CPI の変化を示した (1993 年=100)。CPI 全体の動向は RPI の推移と非常に類似していて、食糧消費者物価指数は 1990 年代半ばの高騰と 1990 年代後半から 2000 年代初頭の低迷、2004 年以降の高騰といった形で推移している。消費者物価指数も、1990 年代半ばに大きく上昇したものの、1990 年代後半からはほぼ一定水準に推移していて、2000 年代半ばからは緩やかな上昇傾向がみられる。

さらに農工間の交易条件の変化を考察するため、図 13 には農業生産者価格指数と製造業生産者価格指数(ともに 1985 年=100)、そして前者を後方で割った交易条件を示した。1990 年代半ばまで農業と製造業の生産者価格指数は、ほぼ類似した動きを示していたが、1990 年代後半から農業生産者販売価格指数が大きく低下した結果、交易条件は徐々に悪化してきた。しかし、2004 年頃から農業生産者価格の上昇が顕著となり、製造業生産者価格指数

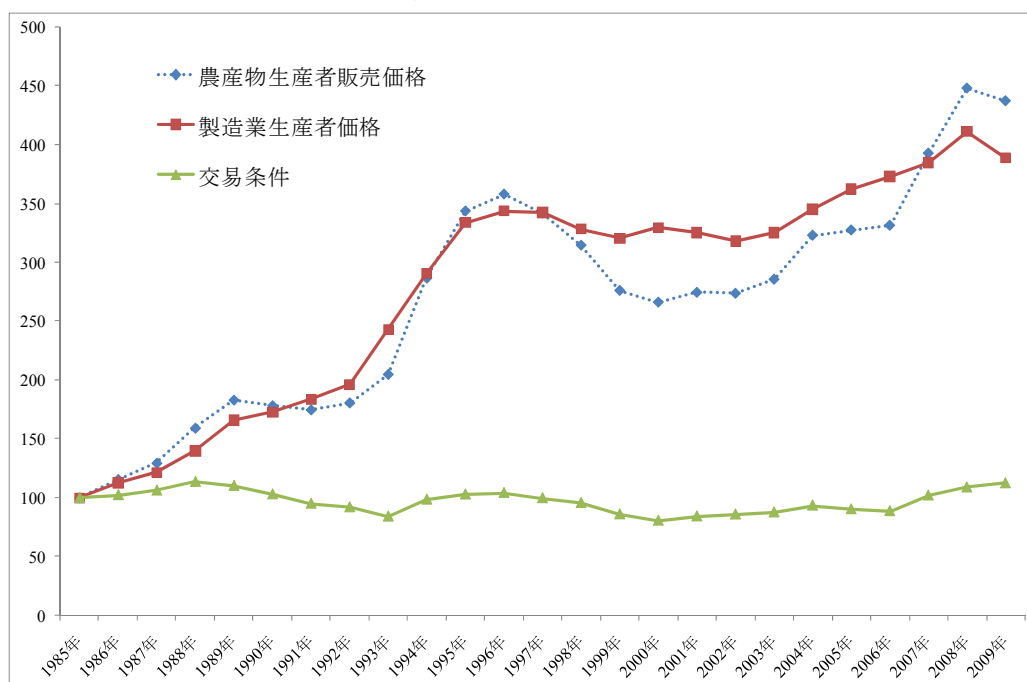
を大きく上回った結果、交易条件は改善を見せている。交易条件は 2007 年には 102、2009 年には 112 になるなど、農業生産者に有利な方向に進んでいる。

図 12 食品関係の全国消費者物価指数の推移



(出所)『中国城市（鎮）生活与価格年鑑』（各年版）より筆者作成。

図 13 農工間交易条件の推移



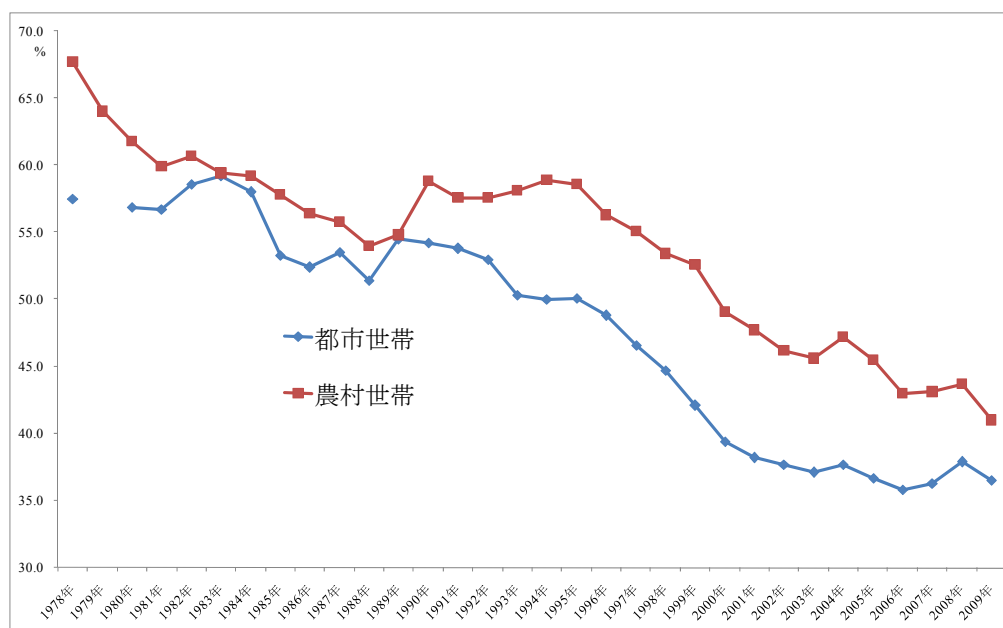
(出所)『中国農産品価格調査年鑑 2009』、『中国統計年鑑 2010』より筆者作成。

このように、小売物価指数と消費者物価指数でみた食糧価格は、1990年代前半の大幅な上昇、1990年代後半から2000年代前半の食糧過剰生産による価格低迷、2004年からの物価の再上昇という経緯を辿ってきた。また、食糧を含めた食料品の物価指数でも同様の傾向が観察され、農工間の交易条件も2004年頃から農業有利に進んできている。

(4) 食糧需要の変化

まず、家計の消費支出全体に占める食費支出の構成の変化をみるため、図14には1978年以降のエンゲル係数を示した。都市世帯のエンゲル係数は1980年代には50%を上回っていたが、1990年代に入ると急速な低下をみせ、2000年には39.4%となったが、その後は30%台後半で推移している。他方、農村世帯では農村改革が実施された1970年代末から1980年代前半に大きな下落がみられたものの、その後は50%台後半を維持してきた。しかし1990年代後半からエンゲル係数の下落が顕著となり、2000年には49.1%、2009年には41.0%となっている。したがって、都市部と農村部のいずれでも1990年代は世帯の消費行動の大きな転換点となっていて、食料品の賃金材としての性格が脆弱化してきていると言える。

図14 都市世帯と農村世帯のエンゲル係数の推移



(出所『新中国五十五年統計資料匯編』、『中国統計年鑑』(各年版)より筆者作成。)

そして食料品のなかで、生活消費における食糧の重要性が著しく低下してきたことは重要な点である。都市部・農村部のいずれでも、世帯の所得水準とともに必需財である穀物類の家計消費量は頭打ち傾向を示している。表8では都市部と農村部の家計調査データを利用して、都市・農村別に1人あたり年間農産物消費量(都市世帯については購入量)を示した。まず食糧を見てみると、都市部では1990年には131kgであった年間食糧購入量は、

1995年には97kg、2000年には82kgへと大きく減少したが、その後は80kg前後で安定している。それに対して農村世帯の年間食糧消費量は、2000年頃まで250kgと相対的に高い水準を維持してきたが、2005年には209kg、2009年には189kgになるなど、近年は減少傾向が顕著である。

表8 都市・農村住民別の1人あたり年間平均購入量（都市）と消費量（農村）

単位：kg

	食糧		野菜		豚肉		牛肉・羊肉		家禽		牛乳	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市
1980年	257		127		7.3		0.5		0.7			
1985年	258	131	131	148	10.3	17.2	0.7	3.0	1.0	3.8	0.8	
1990年	262	131	134	139	10.5	18.5	0.8	3.3	1.3	3.4	1.1	4.6
1995年	260	97	105	119	10.6	17.2	0.7	2.4	1.8	4.0	0.6	4.6
2000年	250	82	112	115	13.3	16.7	1.1	3.3	2.8	5.4	1.1	9.9
2005年	209	77	102	119	15.6	20.2	1.5	3.7	3.7	9.0	2.9	17.9
2009年	189	81	98	123	14.0	20.5	1.4	3.7	4.2	10.5	3.6	14.9

（出所）『中国農村住戸調査』（各年版）、『中国城市（鎮）生活与価格年鑑』（各年版）より筆者作成。

（注）農村住戸調査では「牛乳」ではなく「乳製品」として調査されている。農村の食糧はモミ換算である。

それに対して、中国人の最も重要な動物性タンパク源である豚肉の消費量（購入量）をみると、農村世帯の豚肉消費量の増加が著しい。1980年の農村世帯の年間豚肉消費量は7.3kgであったが、1990年には10.5kg、2000年には13.3kgへと増加し、豚肉消費量での都市・農村間の格差は大幅に縮小している。2007年以降はピッグサイクルによって豚肉価格が大きく変動したため、2009年の豚肉消費量は農村世帯では若干の減少、都市世帯では変化がみられないが、農村部では今後も所得水準の上昇によって豚肉消費量の伸びる余地があると思われる。また豚肉を除く肉類のなかで、消費量の増加が著しいのは家禽類で、都市世帯の年間購入量は1985年の3.8kgから2009年には10.5kg、農村世帯でも年間消費量が1985年の1.0kgから、2009年には4.2kgへと大幅に増加している。

このような食肉需要の増大は、飼料用原料となるトウモロコシや大豆粕への需要増大につながるため、主食としての食糧消費量の減少が必ずしも食糧への需要低下を意味するわけではない。また、2000年前後からトウモロコシのコーンスターチや糖化製品、発酵製品などの原料としての需要が大幅に増加していることが、トウモロコシの増産につながっている。

しかし、食生活のなかで主食としての食糧の重要性が低下して生きていることは紛れもない事実である¹⁷。それは食糧の賃金財として役割が大きく低下し、賃金水準への影響力

¹⁷ 都市世帯の食費支出に占める食糧支出の割合（1990、2000、2009年）は、それぞれ11.4%、9.6%、7.5%となっていて、食料品のなかでの食糧の重要性は徐々にしてきている。

が低下してきたことを意味する。実際、1990 年代前半や 2004 年以降の食糧価格の上昇は人々の生活にある程度の負担を強いるものではあるが、多くの途上国で頻発するような食糧をめぐる暴動や政治混乱にはつながることはなかった。

（５）改革開放期の食料不足問題への視点

ここまで議論してきた改革開放期の食糧価格の変化は、前述の図 1 で説明することが可能である。計画経済期に統一買付・統一販売制度によって食糧価格は P_0 に抑えられてきた。しかし、1970 年代末からの農業生産責任制の導入と超過買付価格の引き上げ、契約買付制度の実施によって、農家の食糧生産意欲が向上したことに加え、土地節約的・労働集約的技術の導入によって供給曲線は S_1 から S_2 にシフトしたと想定できる。

他方、経済発展による食糧需要の所得弾力性の低下と人口増加率の低下から、需要曲線のシフト幅は供給曲線のそれに比べて小さい（図 1 では見やすさのため、需要曲線は D_1 で変動しない形にしてある）¹⁸。供給曲線 S_2 と需要曲線 D_1 は点 J で交わるため、食糧の均衡価格は P_0 から P_2 に上昇していることがわかる。都市住民の食糧支出の割合が高かった 1980 年代には、政府が食糧販売価格の上昇を抑え（図 5）、その逆ざやを財政支出によって補填してきたが（図 11）、財政負担の軽減のために 1991～1993 年に食糧の直接統制から間接統制に踏み出した。この改革のなかで食糧販売価格の引き上げが実施されたが、これは図 1 の P_0 から P_2 への価格上昇に相当するものである。

その一方で、次節で説明するように 1980 年代中頃から、農村から都市への労働移動が徐々に容認され、農村出身の出稼ぎ労働者である「農民工」は都市の工業部門やサービス部門に就業するようになった。農村・都市間の所得格差は非常に大きく、都市部門は農民工を生存賃金で雇用可能であるため、1990 年代の工業部門の労働供給曲線は、 SL_2 で示されるような水平な曲線を想定することできる。

ただし注意すべきは、図 14 に示されているように、都市住民については 1990 年代半ばから、農村住民については 1990 年代後半から、エンゲル係数は低下傾向をみせていること、なかでも必需財である食糧の家計消費は頭打ち傾向を示していて、食料品価格の賃金財としての機能が薄れてきている点である。生存賃金と食料品価格との関連が弱まってきたために、1990 年前半からの食糧を中心とする農産物価格の引き上げは、大規模な暴動や社会不安にはつながらず、むしろ食糧安全保障の強化と都市・農村間の所得格差縮小という観点から、生産農家に対する支援を強化する方向で改革が進んできている。

したがって、中国は 1990 年代には第一の農業問題である食料不足問題を克服し、2000 年代には農家の相対所得低下をいかにして阻止するかという第二の農業問題（農業構造調整問題）に直面しているといえる。また、中国における都市工業部門の労働市場について

¹⁸ マクロの食糧需給モデルを推計した陳[2004: 111]によると、コメの所得弾力性は 1990 年の 0.18 から 2002 年には 0.01 へと大幅に低下していることが示されている。

は、農民工の増大による影響や生存賃金の決定要因の変化といった観点から、その実態を問い直していく必要がある。

3. 中国の賃金水準と農民工

3.1. 労働賃金の国際比較

一般に、中国の高度経済成長は、安価な労働力を利用した労働集約的な産業の発展によって実現されてきたと言われている。しかしながら、その中国の労賃の安さについて、信頼性の高い統計データに基づいて正確に検証する研究は存外に少ない。もちろん、中国の労働市場に関する優れた研究として、農民工に関する嚴善平の一連の研究（嚴[2005]、嚴[2009]、嚴[2010]）や、中国の労働市場の構造を統計データに基づいて考察した丸川[2002]と伊藤[1998]、中国労働市場の長期的な変遷を膨大な一次資料によって考察した山本[2000]などが存在するが、全般的に国際比較の視点がやや希薄である。

そこで本稿では、初歩的な試みとして労働政策研究・研究機構編『データブック国際労働比較』に基づいて、製造業部門の金比較を行った。為替レートについては、IMF の *International Financial Statistics (IFS, Yearbook)* の対米ドル為替レート（年平均）を利用して、現地通貨から米ドルに換算している。なお、データブックには中国を含む 19 カ国の製造業部門の労賃データが掲載されているが、労賃に関する調査方法の違い（時間あたり賃金、月平均賃金など）や調査対象者の定義も異なっている。そのため、国際比較は中国との比較可能な月平均賃金が掲載されている国・地域に限定していること、中国に関する対象労働者は国有企業、都市集団企業（「城鎮集体企業」）、株式制企業、外資系企業とその附属単位の就業者であって、郷鎮企業、私営企業、都市自営業者などは含まれていないことについては注意されたい。

表 9 製造業部門の月当たり平均賃金の国際比較

単位:米ドル							
	日本	韓国	シンガポール	中国	タイ	インド	ブラジル
1995年	4,153	1,457	1,522	52	200	37	688
2000年	3,774	1,416	1,761	88	137	28	417
2005年	3,808	2,400	2,100	160	116	28	
2006年	3,655	2,718	2,277	188	135	78	
2007年	3,494	2,983	2,498	229	152		
2008年	3,982	2,503	2,795	290			

（出所）『データブック国際労働比較』、*International Financial Statistics* より筆者作成。

（注）現地通貨から米ドルへの換算については、IFS の対米ドル為替レート（年平均）を利用した。

表 9 には、中国や日本を含む 7 カ国の製造業部門（男女計）の月当たり平均賃金を表示した。1995 年時点の中国製造業の平均賃金は 52 米ドルで、インドの 37 米ドルより高いものの、タイやブラジルといった途上国と比較しても労賃が極めて低い水準にあったことがわかる。その後、中国の労賃は上昇を続け、特に 2000 年代には上昇傾向が顕著で、2005 年には 160 米ドル、2008 年には 290 米ドルとなった。中国製造業の労賃は日本、韓国、シンガポールといった先進国と比較すると、依然として大きな格差が存在するものの、2000 年代前半の時点でタイの賃金水準を上回っている。

ただし、このデータでは製造業部門就業者の平均賃金であり、職種や職階による賃金の違いをみることはできないという問題点がある。そのため、日本貿易振興機構（JETRO）が 2009 年にアジア・オセアニア地域の日系企業に対して実施したアンケート調査（調査対象企業数は 7021 社、有効回答率は 42.6%（日本貿易振興機構海外調査部[2010a]））を利用して、日系企業就業者の賃金に関する国際比較を行った¹⁹。

まず表 10 の作業員の基本給（月額）をみると、中国の作業員の平均基本給は 217 円で、タイ、フィリピン、マレーシアなどの同レベルとなっていて、インドネシア、ベトナムなどよりも高い水準にある。他方、エンジニアやマネージャークラスになると、基本給はフィリピンと同レベルであるが、タイ、マレーシアなどの国よりも明らかに低い水準にある。さらに、賞与や社会保険なども加えた年間実負担額でみても、基本給とほぼ同様の傾向がみられる。すなわち、中国の作業員に対する年間負担額は ASEAN 内の先進地域と同レベルであるが、エンジニアやマネージャークラスの年間負担額はこれらの地域よりも低い水準にとどまっている²⁰。

もちろん JETRO 調査は、日系企業就業者に関する調査のため、国有企業や都市集団企業などの従業員は含まれていないため、本調査データの位置づけには十分な注意が必要である。しかしながら、少なくとも製造業部門の作業員クラスの賃金は ASEAN 諸国と同レベルか、あるいはそれよりも高い水準にあると考えられる。また、2008 年調査と比較すると、中国ではいずれの職種・職階でも大幅な賃金上昇がみられ、特に作業員では基本給は 14.6%、年間実質負担額では 20.5%の大幅な上昇となった。

中国では近年、「農民工」と呼ばれる農村出身の出稼ぎ労働者の求人難が顕在化してきていて、そのことが製造業作業員の賃金上昇と関連していると考えられる。そこで次項では、

¹⁹ JETRO 調査（製造業）の「月給」とは基本給、「年間給与」とは基本給、諸手当、社会保障、残業手当、賞与などを含むものである。そして「作業員」は、正規雇用の一般工職で実務経験 3 年程度（ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く）の就業者、「エンジニア」は、正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験 5 年程度の就業者、「マネージャー」は、正規雇用の生業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の就業者と定義されている。

²⁰ JETRO の 2010 年調査（対象企業数 7319 社、回答企業数 3486 社（有効回答率は 47.6%））によると、製造業の作業員の基本給と年間実負担額は対前年比でそれぞれ 39.6%と 35.2%の大幅増加となったが、エンジニアとマネージャーについてはほとんど変化がなかった。また前年比ベースアップ率に関する調査では、中国の平均ベースアップ率は 12.1%で、ベトナム（14.2%）、ミャンマー（13.0%）に次ぐ高い増加率である。

農民工の概要を整理したうえで、2008 年からめまぐるしい変化を示している農民工の就業環境について、各種資料や統計データに基づいて明らかにしていく。

表 10 日系企業の平均賃金の国際比較（2009 年）

単位:米ドル

	基本給(月額)			年間実負担額		
	作業員	エンジニア	マネージャー	作業員	エンジニア	マネージャー
オーストラリア	3,246	4,862	6,961	42,414	67,590	93,998
ニュージーランド	2,314	3,734	5,080	34,109	46,621	68,122
香港	1,306	1,880	3,197	20,174	26,515	47,579
韓国	1,220	1,675	2,437	24,646	31,178	42,660
シンガポール	976	1,997	3,357	20,852	32,658	52,682
台湾	888	1,152	1,774	15,200	19,114	30,442
マレーシア	257	745	1,485	4,197	12,068	22,782
タイ	231	540	1,342	4,449	9,197	21,522
フィリピン	221	344	863	3,606	5,544	13,956
中国	217	448	837	4,107	8,262	14,694
インド	188	450	1,034	3,213	8,070	18,978
インドネシア	151	291	783	3,454	5,748	14,858
パキスタン	136	489	1,085	2,470	8,094	18,989
スリランカ	102	280	627	1,646	3,829	9,979
ベトナム	101	287	736	1,903	4,520	11,500
バングラデシュ	47	175	378	906	3,339	6,873
ミャンマー	23	58	118	547	1,046	2,463

（出所）日本貿易振興機構海外調査部アジア太平洋課『在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査（2009年度調査）』より筆者作成。

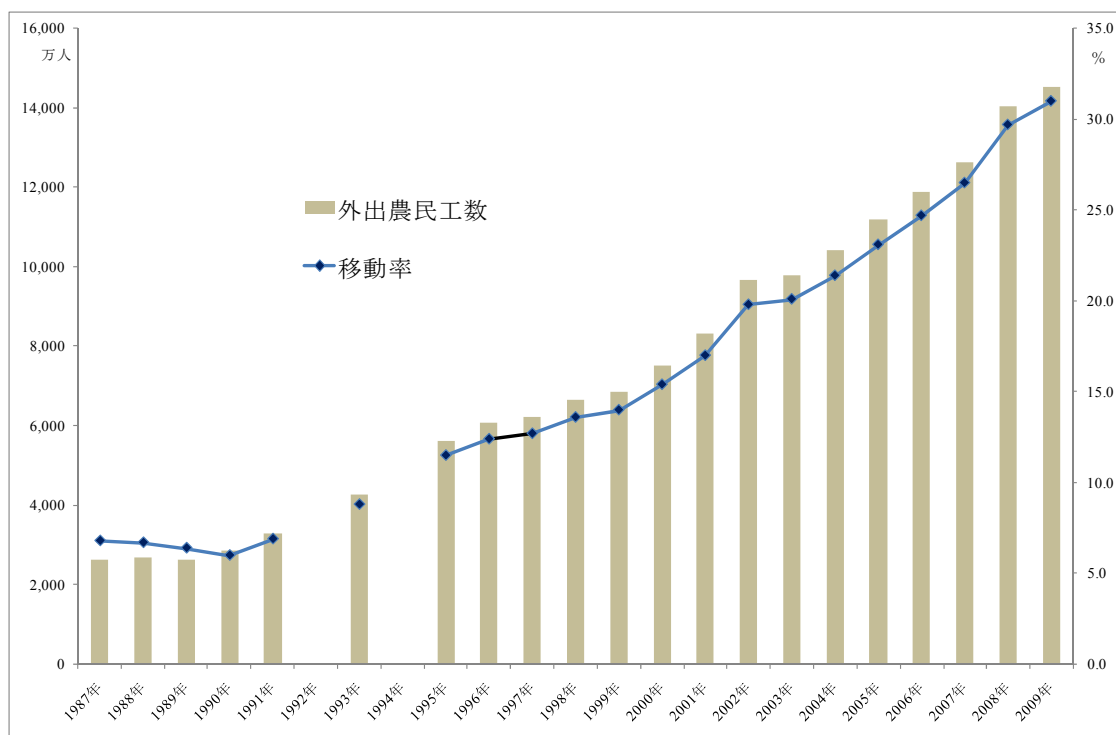
3.2. 農民工の概況と就業環境に変化

農民工とは農村出身の出稼ぎ労働者の総称で、彼ら（彼女ら）は文字通り農村部から都市部に移動しているため、農民工の総数を正確に捉えることは非常に困難であった。だが、地域を限定した農民工の実態調査が数多く実施されたことに加え、国家統計局の農村住戸調査や農業部の農村固定観察点調査といった大規模農家調査のなかで、農民工に対する調査項目が追加されたことで、農民工の動向が次第に明らかとなってきた。

まず「外出農民工」（戸籍登録地の郷鎮外から一定期間離れて就業する農村戸籍の労働者）の概要を把握するため、1987～1999 年については農業部農村経済研究センターの固定観察点調査、2000 年以降については国家統計局の農村住戸調査に基づいて、外出農民工の総数と移動率（郷村労働人口に対する外出農民工数の割合）を整理した（図 15）。1980 年代後半から 1990 年代前半の外出農民工数は 4000 万人弱で、移動率も 6～7%前後で推移していたが、1990 年代中頃から外出農民工数は徐々に増大し、1995 年には約 5600 万人、2000 年には約 7500 万人で、移動率はそれぞれ 11.5%と 15.4%であった。そして 2000 年代もその数も徐々に増え、2004 年には初めて 1 億人を突破し、2009 年には 1 億 4533 万人に達し、

移動率も 3 割を超える 31.0% となった。

図 15 外出農民工の推移



(出所) 1987～1999 年は『全国農村社会経済典型調査数据匯編 1986－1999 年』、2001 年は『中国農村統計年鑑 2002』、2002～2006 年は『中国農村住戸調査年鑑』(各年版)、2008～2009 年は国家統計局ホームページ資料に基づく。

(注) 出稼ぎ労働者の定義は、郷鎮外で就業している農村戸籍の労働者のことである。なお、国家統計局調査については 2009 年から外出期間が 6 ヶ月以上の労働者と明記された。また、外出農民工数と移動率の推計に際しては、『中国統計年鑑 2010』の郷村就業人員数を利用した。

では、農民工の賃金水準にはどのような特徴がみられるのであろうか。表 11 では、都市就業者(対象範囲は表 9 のデータと同様)の製造業就業者の月当たり賃金(賞与や各種手当ても含む)と比較する形で、農民工の賃金を示した。国家統計局調査による農民工賃金は、2001 年の 644 元から年平均 7.9% の増加率で 2007 年には 1015 元となった。特に 2004 年と 2005 年の賃金増加率が顕著で、年率 10% を上回っている。それに対して、都市単位就業者(製造業)の平均賃金の上昇はより高く、年平均で 10.9% となった。そのため、都市単位就業者に対する農民工の賃金の割合は 2001 年の 68.0% から 2007 年には 57.6% に低下し、農民工と都市労働者との賃金格差は広がりを見せている。

表 11 農民工の平均賃金

	農民工		③都市単位 就業人員	農民工賃金の相対比率	
	①国家統計局	②農業部		①／③	②／③
2001年	644		903		
2002年	659		1,031		
2003年	702	781	1,164	60.3%	67.1%
2004年	780	802	1,327	58.8%	60.5%
2005年	861	855	1,517	56.8%	56.4%
2006年	946	953	1,738	54.4%	54.8%
2007年	1015	1060	2,060	49.3%	51.5%

(出所) 蔡主編[2008: 124]、『新中国五十五年統計資料匯編』、『中国統計年鑑 2009』より筆者作成。

(注) 1) 国家統計局の 2007 年の平均賃金は、同年第 3 四半期までの月平均値である。

2) 農民工の平均賃金は、国家統計局については農村住戸調査、農業部については農村固定観察点調査に基づく。

しかしながら農民工をめぐる環境は、2008 年からめまぐるしく変化している(寶劔[2010]、寶劔・山口[2011])。2008 年秋の世界金融危機は中国の輸出産業を直撃し、海外からの受注が軒並み減少したことから、現場労働者の大きな比重を占める農民工の解雇や失業が相次いだ。そのため、2009 年 1 月末の春節を待たずに帰郷する農民工(「返郷農民工」)が大きな社会問題となった。国家統計局が実施した「返郷農民工」の就業状況に関する調査報告によると、農民工のうちの約 2500 万人(農民工の 18%)が金融危機の影響で職を失ったといわれる。

そこで中国政府は 4 兆元にのぼる積極的な財政政策と大幅な金融緩和を打ち出し、為替レートの安定化と輸出増徴税の還付率引き上げも行った。さらに、2009 年の年末商戦に向けた欧米からの受注増加もあって、2009 年中頃には中国は急速な景気回復を実現している。このような景気回復は、農民工の雇用環境に大きな変化をもたらした。中国人力資源市場情報網監視センターが実施した有効求人倍率によると、世界金融危機による加工輸出企業の不振のため、2008 年第 3 四半期には 0.97 であった有効求人倍率が、第 4 四半期には 0.85 に急落し、その後の 2009 年の第 1 四半期と第 2 四半期も有効求人倍率は低い水準にとどまった。しかし 2009 年下半年期に入ると雇用環境は急速に回復し、有効求人倍率も第 3 四半期には 0.95、第 4 四半期には 0.97 に達している。

そして 2010 年に入っても、農民工に対する求人増加は続き、同年 2 月の春節後も珠江デ

ルタでは約 200 万人の労働者が不足していることが報道されるなど、人手不足は依然として大きな問題となっていた。そして、広東省で発生した二つの大きな事件は農民工問題に新たな波紋をもたらした。第一に、アップルやデルなど向けに電子機器の受注製造サービス（EMS）を行う鴻海集団の子会社である富士康（フォックスコン）で 2010 年に入って若年従業員の自殺が頻発した事件である。自殺の原因については、従業員の個人的な背景や「八〇後・九〇後」と呼ばれる若年世代の精神的な弱さ、富士康の労務管理上の問題（単調な長時間作業、極度に効率化された就業体制など）といった点が論じられているが、この事件を契機に富士康の経営陣は 6 月 1 日から職員の賃金を 30% 以上引き上げることを決定した。その後、同年 10 月から新たな賃金体系が導入され、ラインワーカーの賃金も月額 900 元から 2000 元になるなど、大幅な引き上げが行われた。

もう一つは、広東省の日系企業を中心に発生した大規模なストライキである。きっかけは 2010 年 5 月 17 日に広東省仏山市にあるホンダの部品工場（南海本田零部件製造公司）で 100 人以上の従業員が就業を放棄し、賃上げを要求するストライキであった。賃上げの水準や労働者の権利保障の面で労使間の交渉は難航し、ストライキは拡大をみせたが、6 月 1 日に従業員の賃金を 35% 引き上げること、ストライキに参加した従業員の責任追及をしないことで合意した。この事件を一つの契機にストライキが各地に広がり、トヨタ自動車の広州工場や系列の天津工場などでもストが発生した。

この二つの事件に象徴される農民工の就業条件について、地方政府も関心を強め、最低賃金引き上げを積極的に実施している。2010 年 9 月までに最低賃金の引き上げを行った省（自治区、直轄市）は 27 に上り、残りの省でも引き上げを検討しているという。また、引き上げ率が 20% を超える地域は少なくとも 20 省に達している（『新京報』2010 年 8 月 18 日）。

また、中国に進出する日系企業でも給与体系の見直しが進んでいる。前述の JETRO の中国に所在する日系企業調査によると、2010 年に給与体系の見直しを行った企業の割合は 72.9%（製造業企業では 82.8%）に達している。給与体系の見直しを行った理由として、「仕事への労働者のインセンティブの向上」を回答した企業（複数回答）は 60.9%、「進出先の賃金上昇に伴う改訂が必要だった」の割合が 51.1%であった（日本貿易振興機構 [2010b]）。

このような農民工の需給逼迫の原因として、少子化による農村の若年人口の減少と地元での就業機会の増大、よりよい労働環境や生活条件を求める新世代農民工の留保賃金の上昇など、様々な要因が指摘され、労働過剰経済から労働不足経済への移行というルイスの転換点からの議論も盛んに行われている（大塚[2006]、田島[2008]、蔡主編[2008]、南・馬[2009]、ナズール・横田[2009]、巖[2009a]、劉[2010]）。現状ではこの転換点論争について決着はみられていないが、今後も様々な視点から実証研究を積み重ねていくことが求められている。

おわりに

本稿では、経済発展と農業問題との関係について速水モデルを下敷きにしながら、中国の安価な食糧の源泉について、計画経済期と改革開放期という2つの時期に分けて考察してきた。

生活水準が極端に低かった計画経済期には、食糧は賃金財としての性格が強く、かつ戸籍制度によって農村部から都市部への労働移動が厳しく抑制されていたため、都市住民に安価な食糧を提供することは、重工業中心の工業化にとって不可欠なものであった。そのため、食糧を始め多くの農産物に対して統一買付・統一販売制度が導入され、農民から安価で買い付けた農産物を都市住民に配給制度の形で提供する流通システムが整備された。このシステムは生存水準を押し下げる面で大きな効果を発揮した反面、農村部では人民公社による平等主義的な労働報酬によって労働インセンティブが十分に機能しなかったため、1人あたり食糧生産量は微増にとどまった。

そして、1978年末から実施された改革開放政策では、まず農業・農村改革に取り組み、食糧買上価格の大幅引き上げや農産物の自由市場の復活など、農家の生産意欲を引き上げるような政策が数多く導入された。食糧流通については、1980年代までは食糧買付価格を引き上げる一方で、都市住民への配給価格を低い水準に抑制してきたため、逆ざやによる政府の財政負担が大きくなってきた。この財政負担の削減と食糧流通における市場メカニズムの拡大を目的に、1990年代前半から食糧流通の直接統制から間接統制への移行が進められた。その結果、食糧を始めとした食料品価格も大幅に引き上げられたが、急速な経済成長に伴う所得水準の向上とエンゲル係数の低下が発生したため、大規模な暴動や社会不安に発展することはなかった。

もちろん、食糧流通改革は多くの混乱をもたらし、1990年代後半には余剰食糧の全量買上を行うなど、その移行は単線的に進んでいったわけではない。しかし、食糧の賃金財としての性格は希薄化する一方で、都市・農村間の相対的な所得格差の拡大という観点から、食糧生産農家に対する政策的支援が強化されてきた。したがって、1990年代には中国は第一の農業問題を克服し、第二の農業問題である農業構造調整問題に直面する段階に達したと結論づけることができる。

そのような転換のなか、労働集約的な産業を支えてきた安価な食糧という構図にも大きな変化が発生している。この点について、近年のルイスの転換点論争のなかで盛んに議論されているが、経済発展と農業問題というより広い視野から実証分析を進めて行くことが今後の重要な課題となる。

[参考文献]

<日本語文献>

- 池上彰英[1989]「食糧の流通・価格問題」(阪本楠彦・川村嘉夫編『中国農村の改革』アジア経済研究所) pp. 75-117。
- [1994]「中国における食糧流通システムの転換」(『農業総合研究』第48巻第2号) pp. 1-52。
- [1998]「食糧の国内流通制度とその運用」(日中経済協会編『1997年の中国農業——食糧生産過剰に悩む中国農業』日中経済協会) pp. 65-77。
- [2000]「食糧米の流通」(国際農業交流・食糧支援基金編『中国の食糧流通——米の生産及び流通を中心として——』国際農業交流・食糧支援基金) pp. 65-101。
- [2009]「農業問題の転換と農業保護政策の展開」(池上・實劔編[2009]、所収)、pp. 27-61。
- ・實劔久俊編[2009]『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所。
- 伊藤正一[1998]『現代中国の労働市場』有斐閣。
- 袁堂軍[2010]『中国の経済発展と資源配分 1860-2004』東京大学出版会。
- 大塚啓二郎[2006]「中国 農村労働力は枯渇」『日本経済新聞』2006年10月9日。
- 厳善平[2005]『中国の人口移動と農民工——マクロ・ミクロデータに基づく計量分析』勁草書房。
- 厳善平[2009]『農村から都市へ——1億3000万人の農民大移動』岩波書店。
- 厳善平[2010]『中国農民工の調査研究——上海・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし』晃洋書房。
- 周応恒[2000]『中国の農産物流通政策と流通構造』勁草書房。
- 菅沼圭輔[2009]「農業生産構造の変化と農産物流通システムの変容」(池上・實劔編[2009]、所収)、pp. 145-173。
- 田島俊雄[1989]「農業生産力の展開構造」(山内一男編『中国経済の転換』岩波書店) pp. 154-191。
- 田島俊雄[2008]「無制限労働供給とルイス的転換点」『中国研究月報』第62巻第2号、pp. 40-45。
- 中兼和津次[1992]『中国経済論——農工関係の政治経済分析』東京大学出版会。
- ナズール・イスラム・横田一彦[2009]「ルイスモデルからみた中国の工業化」(ナズール・イスラム・小島麗逸編『中国の再興と抱える課題』勁草書房、所収)。
- 日本貿易振興機構海外調査部[2010a]『在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2009年度調査)』日本貿易振興機構。
- 日本貿易振興機構海外調査部[2010b]『在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査——』中国・香港・台湾・韓国編(2010年度調査)日本貿易振興機構。

速水佑次郎[1986]『農業経済論』岩波書店。

速水佑次郎・神門善久[2002]『農業経済論 新版』岩波書店。

實劔久俊[2003]「中国における食糧流通政策の変遷と農家経営への影響」(高根務編『アメリカとアジアの農産物流通』(研究双書 No.530) アジア経済研究所、所収)、pp. 27-85。

實劔久俊[2010a]「中国のトウモロコシ供給・需要体制と食糧安全保障政策」(清水達也編『食糧危機と途上国におけるトウモロコシの需要と供給』(研究成果報告書) アジア経済研究所、所収)、pp. 107-146。

實劔久俊[2010b]「農民工就業の変化と農村消費市場」(朱炎編『世界不況下の中国経済——内需拡大と構造調整に向けて』勁草書房、所収)、pp. 145-174。

實劔久俊[2011]「中国のトウモロコシ需給バランスの構造転換と食糧安全保障政策」未定稿。

實劔久俊・山口真美[2011]「漂流する農民工と農業政策のゆらぎ」『アジ研ワールドトレンド』2011年1月号、pp. 8-11。

丸川知雄[2002]『労働市場の地殻変動』(シリーズ現代中国経済第3巻)名古屋大学出版会。

南亮進[1990]『中国の経済発展——日本との比較』東洋経済新報社。

南亮進・馬欣欣[2009]「中国経済の転換点——日本との比較」『アジア経済』第50巻第12号、pp. 2-20。

山口真美[2009]「農村労働力の非農業就業と農民工政策の変遷」(池上・實劔編[2009]、所収)、pp. 83-111。

山本恒人[2000]『現代中国の労働経済 1949-2000』創文社。

劉徳強[2010]「労働市場の転換点と新たな発展段階」(朱炎編『世界不況下の中国経済——内需拡大と構造調整に向けて』勁草書房、所収)、pp. 85-114。

労働政策研究・研究機構編[各年版]『データブック国際労働比較』労働政策研究・研究機構。

< 中国語文献 >

蔡昉主編[2008]『中国人口与労働問題報告 No.9 劉易斯轉折点如何与倉茲涅茨轉折点会合』(人口与労働緑皮書(2008))北京 社会科学文献出版社。

陳永福[2004]『中国食物——供求与預測』北京 中国農業出版社。

国家統計局編[各年版]『中国統計年鑑』北京 中国統計出版社。

国家統計局城市社会經濟調查司[各年版]『中国城市(鎮)生活与価格年鑑』北京 中国統計出版社。

国家統計局農村社会經濟調查総隊(農村社会經濟調查司)編[各年版]『中国農村統計年鑑』北京 中国統計出版社。

国家統計局農村社会經濟調查総隊(農村社会經濟調查司)編[各年版]『中国農村住戸調査

- 年鑑』北京 中国統計出版社。
- 国家統計局農村社会經濟調查司編[2009]『改革開放三十年農業統計資料匯編』北京 中国統計出版社。
- 国家統計局人口和就業統計司・人力資源和社会保障部規劃財務司編[2010]『中国労働統計年鑑 2010』北京 中国統計出版社。
- 韓志榮・馮亞凡主編[1992]『新中国農產品價格四十年』水利電力出版社。
- 農業部種植行管理司組編[2004]『中国玉米品質区劃及產業布局』北京 中国農業出版社。
- 宋洪遠等編[1998]『中国農業政策与涉農部門行為』中国財政經濟出版社。
- [2000]『改革以来中国農業和農村經濟政策的演变』中国經濟出版社。
- 葉興慶[1997]「新一輪糧價周期与政府的反周期政策」(『中国農村經濟』1997年第9期) pp. 4-10。
- 聶振邦主編[各年版]『中国糧食發展報告』北京 經濟管理出版社。
- 趙德余・顧海英[2004]「我国糧食直接補貼的地区差異及其存在的合理性」『中国農村經濟』2004年8月号、pp. 58-64。
- 中華人民共和國農業部[各年版]『中国農業統計資料』北京 中国農業出版社。
- 中華人民共和國農業部[各年版]『中国農業發展報告』北京 中国農業出版社。
- 中華人民共和國農業部計畫司編[1989]『中国農村經濟統計大全 (1949—1986)』北京 農業出版社。
- 中国農業專門家論壇[1998]「正確判断糧情 穩妥推進糧改」(『中国農村經濟』1998年第1期) pp. 4-12。
- 中共中央政策研究室・農業部農村固定觀察点办公室 [2001]『全国農村社会經濟典型調查数据匯編 1986—1999年』中国農業出版社。